



Solution

Financial Freedom

Educational

Partnership

プロフィール (2003年3月31日現在)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創立	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
総資産	1兆1,962億円
預金残高	1兆939億円
貸出金残高	5,664億円
単体自己資本比率	8.50%(国内基準)
従業員数	892人(注)
拠点数	53店舗 9出張所 21店舗外キャッシュコーナー

(2003年6月30日現在)

(注)従業員数は、嘱託および臨時従業員284人、執行役員4人を含んでいません。

目次

メッセージ	5
コーポレート・ガバナンス	7
経営戦略	9
業績報告	15
リスク管理体制	19
コンプライアンス体制	23
地域貢献	24
商品・サービス一覧	25
手数料一覧	31
業務内容	32
組織図	33
店舗・ATMネットワーク	34
データファイル	35

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、さまざまな予測や見通しが含まれています。これらの記述は現時点における判断に基づくものであり、経営環境をはじめ、さまざまな条件の変化により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

本誌に記載した金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(2002年9月期末)

東京スター銀行は、誕生から15カ月で預金残高1兆円を達成しました。
高い収益力や良好な自己資本内容など、経営の安全性も高く評価され、
2002年12月には長期優先債務格付け「A-」を取得しています。

東京スター銀行は、2001年6月に健全で透明度の高い、全く新しい銀行として誕生し、
お客さまに求められる銀行として従来にない発想をもってさまざまな取り組みを実践しています。

1兆939億円
2003/3
預金残高

Business Expansion

事業の拡充

8,299億円
2001.6/11
預金残高

6月11日
東京スター銀行営業開始

2001 .6/11

8,554億円
2002/3
預金残高

外貨預金取り扱い開始

投資信託窓口販売開始(「株式投信」「公社債投信」)

東京信用組合の事業譲受契約を締結

東京中央信用組合の事業譲受契約を締結

千葉県商工信用組合の一部事業譲受契約を締結

上野支店「ファイナンシャル・ラウンジ」オープン

日比谷支店「ファイナンシャル・ラウンジ」オープン

損害保険商品販売開始

2002

東京信用組合の事業譲受

東京中央信用組合の事業譲受

千葉県商工信用組合の一部事業を譲受

円預金残高、1兆円を突破

生命保険商品販売開始(定額・変額年金保険)

横浜支店「ファイナンシャル・ラウンジ」オープン

千葉支店「ファイナンシャル・ラウンジ」オープン

(株)東京シティファイナンスを子会社化

(株)中部銀行の
一部営業譲受

自由が丘支店
「ファイナンシャル・ラウンジ」
オープン

2003

スターティングキャンペーン/
自由満期定期預金「ダイナミック」
の金利を優遇

スターティングキャンペーン/
「スーパー定期」の金利を優遇



新商品・新サービス

New Products & Services

「借換住宅ローン」取り扱い開始

「東京都第3回CLO」実施

ファイブスターキャンペーン/
「外貨定期預金」に5つの特典を付加

金利優遇スーパー定期預金「ふれあい定期預金」
期間限定販売

自由満期定期預金「ダイナミック」の金利を優遇

スモール・ビジネス・ローン「Qマネー」販売開始

ファンド・オブ・ファンズ「スターバリューファンド」販売開始



開業1周年記念特別金利「スーパー円定期300」期間限定販売

定期預金と投資信託を組み合わせた5つの「ペイオフ・バック」プランを期間限定販売

ツインスターキャンペーン/「外貨定期預金」「外貨普通預金」に特典を付加

外貨定期預金、金利アップキャンペーン/「ドル王」「ユーロ王」期間限定販売

おまとめローン「BANK BEST」販売開始



日本初の預金連動型住宅ローン
「スターワン住宅ローン」/「スターワン口座」販売開始

日本初の保証付外貨定期預金の販売開始



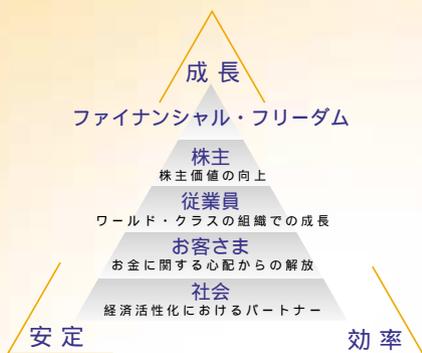
Financial Freedom

ファイナンシャル・フリーダム / お金の心配からの解放

2002

2003

金融商品・サービスが複雑かつ多様化する21世紀に、お客さまが銀行に対して求めるものは何か 当行が導き出した答えは、「お金の心配から解放されたい」というお客さまの希望を実現する“パートナー”としての役割です。開業以来、当行は「Financial Freedom」を企業フィロソフィーに掲げ、新しい金融機関として革新的な商品・サービスを開発・提供しています。



構想と使命

東京スター銀行は
“ファイナンシャル・フリーダム”への道を
照らします。



入江 優 ロバート・エム・ベラーディ タッド・バッジ

メッセージ

この2年間を振り返って

2003年6月、当行は創立2周年を迎えました。現在までを振り返りますと、昨年9月末には当初の目標である預金残高1兆円を達成し、収入も堅調に推移するなど、着実な成長を遂げています。また、繰延税金資産に頼らない堅固な自己資本を有し、売買目的の株式を保有せず評価損リスクが発生しないこと、さらに、自由度が高い経営を実践していることも特筆すべき点と考えています。これらの優位性に加え、他金融機関との意欲的な統合戦略により関東圏の営業基盤を拡充しています。2003年3月期において、当行は東京信用組合、東京中央信用組合からの事業譲

この2年間において、
着実に皆さまに
誇るべき実績を残したと
自負しています。

受、千葉県商工信用組合からの一部事業譲受および㈱中部銀行からの一部営業譲受を行っています。

2003年4月には、ノンバンクである㈱東京シティファイナンスを子会社化しました。

また、当行は、「デジタル化・自動化・スリム化」を中心に業務の省力化・効率化を推進してきました。2003年3月期には、コールセンターやバックオフィス業務の集中オペレーション・センターを設立したほか、経費管理に関する新システムの導入を実施しました。さらに、ATM監視の一部や現金処理等の業務をアウトソーシング化するとともに、データウェアハウスを設立し、商品のシステム開発でも効率化を図っています。これらの施策により、スタッフがお客さまへのサービスに集中できる環境を整えると同時に、ATM、コールセンター、さらにはインターネットバンキングの質と利便性を高め、お客さ

まの選択肢の拡大に努めています。

このように、当行は「成長」「安定」「効率」という3つの基本の枠組みを非常にうまく機能させ、厳しい金融環境下において、いち早くお客さまへのサービスに軸足を置いた成長戦略を実施することができました。この点が当行を差別化するポイントだと考えています。

独自のコンセプトで開発した ユニークな商品群

当行の特徴は、商品開発における独自性と多様性にも見られます。商品開発にはまずお客さまのニーズありきと考え、常にお客さまの声に耳を傾け、小規模であるという組織の利点を最大限に生かして、その声をスピーディーに商品化しています。当行独自に高度な商品開発に取り組む一方で、外部ネットワークとの提携や協力関係を強化し、質の高いサービス提供に努めています。その結果、2003年3月期においては、ユニークな独自商品として、日本初の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」などを開発したほか、中高年の富裕層に向けた資産運用商品として、世界有数の金融機関との提携により他行に先駆けて変額年金保険や投資信託商品を発売しました。

当行が考える銀行の役割とは、単にお客さまにサービスを提供して手数料

銀行が積極的に
リスクテイクに取り組んでこそ、
経済の再活性化が
成し得ると考えます。

料を頂戴することではなく、お客さまの成功を実現しながら収益を上げることです。そのためには、銀行がリスクを引き受けるノウハウを身につけ、お客さまとの協力関係を密にサービス

を提供することがたいへん重要になります。

特に法人向け業務においては、「いかにリスクをとりつつ収益を上げるか」を戦略の鍵としています。この戦略に沿って、当行は、中小企業向け無担保融資を実現するCLO(ローン担保証券)のスキームをいち早く実現したほか、DIPファイナンス^(注)に代表される企業再生支援においても重要な役割を担っています。

当行は、皆さまがご存じのように自身が金融再生法によって誕生した経緯から、同法およびその精神を引き継いだ預金保険法の主旨である「善意かつ健全な債務者の保護」の実践を心掛けています。企業再生事業に積極的に取り組むことで、地域経済、ひいては日本経済の再活性化に貢献してまいります。

(注)民事再生法などを申請して再建を目指す企業向け融資

さらなる信頼の向上を目指して

2002年12月、当行は(株)日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け「A-(シングルAマイナス)」を取得しました。今後は中小企業向け貸出等における戦略強化をテーマとしつつ、さらに高い格付けの取得を目指し、お客さまからの信頼を高めてまいります。

近年、銀行業においては、従来の地方銀行や都市銀行という枠組みは徐々にその意味を失いつつあり、利用者のニーズに合った銀行であるかどうか重要視されるようになってきました。当行は米国ローン・スターを株主とする海外資本の金融機関ですが、国内のみで事業展開を行い、あくまでも日本のお客さまのニーズに即したサービスの提供を活動の旨としています。日本

という市場環境をよく踏まえ、欧米の先進的な金融手法を導入し、

小規模でありながらグローバルな、これまでにない特色ある銀行となり、皆さまにご支持いただくことを目指してまいります。

なお、2003年6月27日に開催された定時株主総会において、当行のコーポレート・ガバナンス体制を「委員会等設置会社」へ移行することが承認されました。また、これに併せて6月27日付で大橋宏が取締役会長に、タッド・バッジが代表執行役頭取にそれぞれ就任いたしました。開業3年目の節目を迎えるにあたり組織、陣容を刷新し、新たな体制のもとで一段の飛躍を目指す所存です。

皆さまのご期待にお応えすべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。ぜひ今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年7月

代表執行役頭取



タッド・バッジ

効率化の目的は、さらなるお客さまサービスの向上です。

コーポレート・ガバナンス

当行は、2001年6月の開業以来、執行役員制度を導入し、健全で透明性の高い銀行を目指してきました。これをさらに発展させるため、2003年5月の取締役会において、改正商法により新たに認められた「委員会等設置会社」に移行することを決定し、2003年6月に開催された定時株主総会で承認されました。委員会等設置会社への移行により監督機能の強化と透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを一層強化します。

委員会等設置会社移行のねらい

- 1. 透明性の確保** 現在の取締役会に併存している業務監督機能と業務執行機能を、監督機能を担当する取締役会と業務執行を担当する執行役に分離することにより、経営の一層の透明性を確保します。
- 2. 意思決定のスピードアップ** 新しい取締役会に留保される基本戦略方針決定機能と監督機能以外の執行機能をできるかぎり執行役あるいは執行役会に委任し、さらなる意思決定のスピードアップを図ります。
- 3. グローバルに通用する経営体制の実現** 欧米型のガバナンス形態の導入により、海外機関投資家からも一層理解を得やすい体制に移行し、グローバルに通用する金融機関を目指します。

各委員会の役割

- 1. 指名委員会** 総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
- 2. 監査委員会**
 - (1) 取締役および執行役の職務執行の監査
 - (2) 総会に提出する会計監査人の選任、解任、不再任の議案内容の決定
- 3. 報酬委員会** 取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定

新組織体制



取締役

取締役会長	大橋 宏	指名委員会委員
取締役	寺澤 芳男	報酬委員会委員
	タッド・バッジ	
	ロバート・エム・ベラーディ	
	入江 優	
社外取締役	椎名 武雄	
	エリス・ショート	報酬委員会委員長・指名委員会委員
	ジャン・クロード・スクレア	指名委員会委員長・報酬委員会委員
	辻 康義	監査委員会委員長
	田近 耕次	監査委員会委員
	志田 至朗	監査委員会委員

執行役

代表執行役頭取CEO	タッド・バッジ*
専務執行役(代表執行役)	ロバート・エム・ベラーディ* リテール金融本部長
専務執行役CFQ(代表執行役)	入江 優* 財務本部長
執行役	木下 茂樹 信用リスクマネジメント本部長 三井 誠 オペレーション本部長兼本店営業部長 村山 豊 情報システム本部長 中川 雅夫 法人金融本部長

*は取締役兼務

(2003年6月27日現在)



Stable

Growth

Financial Freedomを実現する当行の戦略

当行は「Financial Freedom / お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、
中小企業ならびに個人のお客さまをターゲットに、
資産運用力を強みとした革新的なビジネスを展開しています。

経営戦略

法人のお客さまへの取り組み

卓越したリスクテイク力で、 お客さまの事業を支援します。

当行は「行きすぎた担保主義からの脱却」をテーマに、従来の企業融資の形態にとらわれない独自のビジネスローン業務を展開しています。2002年11月には法人取引拠点を本社に集約し、お客さまの業種別に事業支援を行う営業体制を強化しました。

一般事業性融資

金融機関においては、一般に、貸出に際して安全が重視されがちですが、当行は、リスクに合ったリターンが見込めると判断される場合には、貸出先企業の業種別ポートフォリオを重視しながら中堅中小企業を中心に積極的な資金提供を行っています。このため、当行ではリスクを見極める「プライシング(査定能力)」を重視し、内部研修や外部からの人材採用等を通じてリスク判断力の向上に積極的に取り組んでいます。

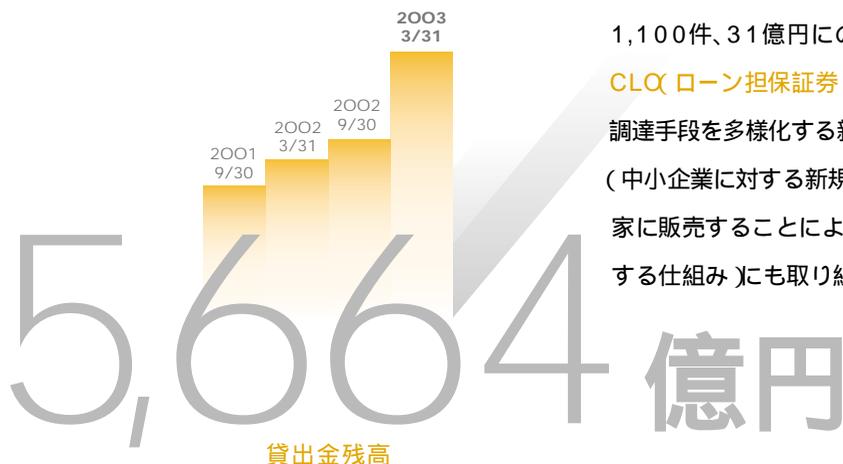
2003年3月期においては、新規貸出55件、179億円を含む300件、776億円の中堅中小企業向け貸出を行いました。また、2004年3月期には、1,500億円(うち新規貸出300件640億円)の中堅中小企業向け貸出を行う計画です。

その他中小企業融資への取り組み

スモール・ビジネス・ローン「Qマネー」 当行のSME(Small & Medium Enterprises = 中小企業)事業部では、従業員が30名以下の小規模な企業や個人事業主などを対象に、運転資金・設備資金用途として消費者金融の保証をつけた融資「スモール・ビジネス・ローン(SBL)」を実施しています。SBLは当行が独自に開発したローンスコアリングにより審査を行う新しいビジネスローンです。代表的なSBL商品「Qマネー」は、年利7%の固定金利で、融資上限500万円、担保や第三者の保証が不要なうえ、最短で、お申し込みの翌日に審査結果をご報告する商品です。当行ホームページから申込書をプリントアウトし、ファックスで簡単にお申し込みいただけます。2003年3月期の「Qマネー」による融資実績は、1,100件、31億円にのぼっています。

CLQ(ローン担保証券) 当行は、中小企業の資金調達手段を多様化する新しいスキームであるCLO(中小企業に対する新規融資債権を証券化し、投資家に販売することにより、中小企業に資金を供給する仕組み)にも取り組んでいます。2001年11

月には、「東京都第3回CLO」の中核金融機関に指定され、銀行が信用リスクを負う無担保融資を実現しています。



資金需要が総じて低迷するなか、当行は中堅中小企業のお客さまに対する積極的な営業活動を展開、2003年3月末の貸出金残高は、前期末比674億円増加し5,664億円となりました。



の管理等、高度なノウハウが必要です。当行では、2002年7月に専門グループを設置しこれに対応しています。

企業の再生支援に向けた取り組み

当行は、自身が金融再生法によって誕生した経緯から「善意かつ健全な債務者の保護」を目的として、企業再生の中長期的な支援に積極的に取り組んでいます。

事業の将来性に関する卓越した分析力と、迅速に資金を提供する判断力ならびに実行力を強みとして、さまざまな企業再生支援サービスを展開しています。

DIPファイナンス DIPファイナンスは民事再生法などを申請して再建を目指す企業に対して行う融資で、主に運転資金や業務継続のための資金として利用されます。

不動産ノンリコースファイナンス

当行は、米国で一般的に行われている、不動産に対するノンリコースローンをいち早く導入し、積極的に推進しています。不動産ノンリコースローンは、融資先の信用度ではなく、対象となる不動産自体が生み出すキャッシュ・フローに着目し、さまざまな契約条項により債務の履行を担保していく仕組みです。当行では、シニア部分だけでなく、メザニン部分の一部も融資対象としています。近年の不動産流動化に対する不動産所有者、投資家双方からのニーズの高まりを背景に、2003年3月期は18件、320億円の融資を実行しました。

不動産ノンリコースローンの組成には、不動産の評価、貸出条件の決定、契約書作成、資金交付後

当行では、2002年11月よりプリンシパル・ファイナンス部内にDIPファイナンスの専門スタッフを配置するとともに、弁護士(申立代理人、監督委員等)監査法人系アドバイザー会社およびPrivate Equity Fund等との連携を強化し、財務内容ならびに収益力が改善・強化できると判断される企業に対して、積極的にDIPファイナンスを行っています。融資の際には、事業の成長性やEBITDA^(注)(金利・税金・償却前利益)などの指標を目安としたキャッシュ・フロー分析を重視し、3日から2週間程度で迅速に与信判断を行っ

(注)EBITDA(金利・税金・償却前利益)= 税引前利益+ 支払利息+ 減価償却費
業務を継続することでキャッシュ・フローが発生することを示す指標。

ています。また、融資実行後も財務状況の確認など綿密なフォローアップを継続し、中長期的に再生を支援しています。

2003年3月期は、2003年3月に京都府の和洋菓子製造販売のタカラブネに対して実施した10億円の融資枠設定をはじめとして、合計8件、総額約40億円のDIPファイナンスを実施し、融資件数で国内トップクラスの実績を上げています。融資先は多業種にわたり、すべて新規のお取引です。

既存のお客さまへの再生支援 当行は、2002年10月に企業再生推進グループを設置し、当行の自己査定で要管理先から破綻先に区分されるお客さまの事業を検証し、再生可能と判断される場合には証券化、ノンリコースローンなどの金融技術や商品を機動的に駆使して、財務構造さらには事業の再構築をお手伝いしています。

また、2003年3月には、お客さまのバランスシートの再構築を推進するため、資産の証券化を専門に担当するインベストメント・バンキング部を新設し、ウェアハウジング・ファシリティ、ブリッジローン、ノンリコースローンなどを通じて、金銭債権や不動産の証券化による支援を開始しました。このほか、国内ではまだ例の少ないメザニン債^(注)においても、国内トップクラスの実績(2003年3月期末残高約400億円)を上げています。

このように、当行はストラクチャードファイナンスなどの先端金融技術力と、高度な信用リスク分析に基づくリスクテイク力を武器に、既存のお客さまに対しても専門性の高い企業再生支援サービスを提供しています。

(注)資産の証券化に伴い発行される債券は、資金返済の優先度に応じて、格付けの高い順から、優先債(シニア債)、メザニン債、劣後債(ジュニア債)に区分されます。メザニン債は、中程度のリスクを含む債券のことをいいます。

個人のお客さまへの取り組み

お客さま一人ひとりの ベストバンクとなることを 目指します。

当行の目標はマーケットシェアの拡大ではありません。革新的で常に新しいアイデアを提供すること。それによって、最大の銀行ではなくてもお客さま一人ひとりにとって最高の銀行でありたい、当行は常にそう考えています。

個性を重視した店舗展開

当行のキーワードのひとつに「銀行の専門店化」があります。お客さまご自身が商品・サービスによって銀行を使い分けることが当たり前となりつつある現在、当行は資産管理という専門性を核としながら、お客さまに対して新しい金融コンセプトのご紹介に努めてまいりました。その代表例がファイナンシャル・ラウンジ^(注)です。「専門店」にふさわしい店舗づくりを目指し、店舗内には、資産運用商品を気軽にご覧いただけるラウンジ、資産運用についてじっくりとご相談いただくコーチング・センターの2つのエリアを設けています。日比谷、上野に続き2002年11月に横浜と千葉、2003年6月に自由が丘を加え、ファイナンシャル・ラウンジは5店舗になりました。平日に加えて土曜日も営業し、さらに自由が丘店では日曜日も営業するなど、その使いやすさで評価をいただいています。2004年3月期には、すべての支店をファイナンシャル・ラウンジの形態に移行するとともに、お客さまにとってより利便性の高い

(注)「ファイナンシャル・ショールーム」は、2003年6月より「ファイナンシャル・ラウンジ」に名称が変わりました。

立地に店舗を移転してまいります。これにより、
 当行のコンセプトイメージと店舗機能が飛躍的
 に高まるものと考えています。

多面的なマーケティング活動

当行では、常にお客さま志向を基本にスピードと
 効率を重視し、科学的な側面から分析したデータも
 もとにマーケティング活動を展開しています。

すべての基本はお客さまのニーズ、ウォンツを
 理解することを念頭に置き、あらゆる角度からお
 客さまの心理を定性・定量的に分析し、分析デー
 タに基づいた中長期的なマーケティング戦略を
 構築しています。こうした分析データを軸に、外
 貨預金、住宅ローンなどの各種商品について、エ
 リアごとに細分化した広告戦略を展開するとと
 もに、新聞広告のみならず多種多様なマルチチャ
 ネルでのアプローチを行っています。

また、お客さまの資産運用をサポートする一環
 として、各種セミナーを積極的に開催していま
 す。大規模なセミナーから、お客さまとより密接
 な関係構築を目的とした地域ごとのセミナーま

で、目的に応じたマイクロマーケティングを展開
 しています。

ホームページにおいても、各商品情報を積極的
 に提供するとともに、各種セミナーの紹介・予約
 受付を行うなど、お客さまのユーザビリティを
 最も重視した構成となっています。

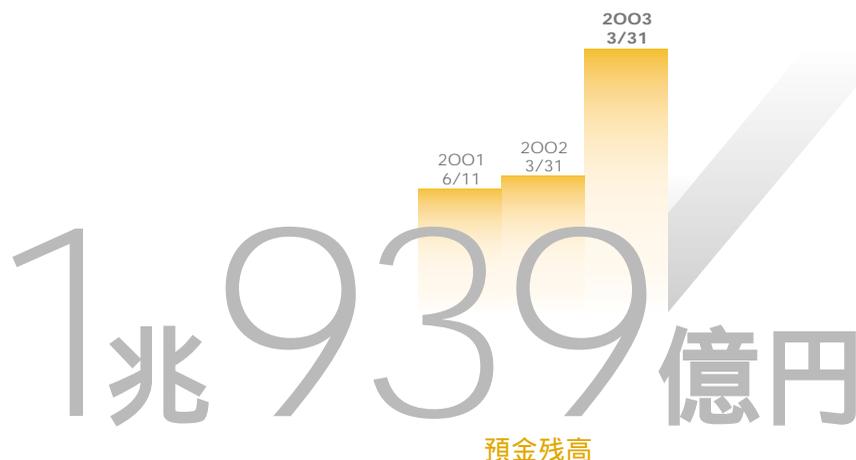
このように、当行は従来型のマーケティングの
 枠にとらわれず、常にお客さまに軸足を置き、マル
 チチャンネルでのマーケティング活動を実践してい
 ます。その結果、首都圏外のお客さまからのお問
 い合わせは全体の約30%にのぼっており、当行の商
 品・サービスは確実に全国に浸透しています。

お客さま志向の商品開発

商品開発における当行の基本スタンスはお客
 さま志向であること。銀行に対する個人のお客さ
 まのニーズは、資金決済、消費者ローン、住宅ロー
 ン、資産運用、保険商品の5つに大別されます。当
 行では、単にこれらのニーズ別に対応した商品を
 揃えるのではなく、金融マネジメントという総合
 的な観点から5つのニーズを満たすことを意識
 しながら商品を開発しています。

その集大成として誕生した商品が、2003年2
 月より販売を開始した新型総合口座「スターワン
 口座」です。スターワン口座は、「資産運用とロー
 ン商品をひとつに統合する」という独自のコンセ
 プトで開発されました。資金決済、円・外貨預金か
 ら、住宅ローン、年金保険、投資信託まで一括して

運用・管理することを可能とし
 た画期的な新型総合口座で、ユ
 ニークな専用商品がセットで
 きる点も大きな特徴です。専用
 商品としては、普通預金の額に



2003年3月期は、開業1周年記念特別金利「スーパー円定期300（年利1.1%）を
 2002年6月から4カ月間限定で販売し、
 全国から6万件を超える新規お申し込みをいただきました。

応じて金利が下がる日本初の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」(2003年2月発売) 預入額によって金利が変動する「スターワン外貨普通預金」(2003年2月発売) 世界的な金融会社であるAIGグループの信用補完により元利金を保証する日本初の保証付外貨定期預金(2003年2月発売)など、ユニークなラインアップをご用意しています。なかでも、スターワン口座のコンセプトを最も反映した「スターワン住宅ローン」は、発売以来のお問い合わせ件数が月間平均約3,000件と大きな反響を呼び、着実に販売数を伸ばしています。

このほかにも、2003年5月に、消費者ローンなど複数のお借り入れを一本化して毎月の利子を軽減し、失業時の保険をセットしたおまとめローン「BANK BEST」を発売し、2002年9月に、投資信託商品として、国内では新しいファンド・オブ・ファンズ^(注)「スターバリューファンド」の販売を開始するなど、2003年3月期も当行ならではの商品・サービスを展開し好評を博しました。さらに、生命保険会社との提携により、変額型と定額型、合わせて6種類の年金保険商品の販売を開始し、お客様の期待に応える個性的なラインアップを大幅に充実させることができました。

(注) 投資信託に投資する追加型証券投資信託

お客様一人ひとりの

ポートフォリオ・マネージャーとして

「お金の心配から解放されるにはどうしたらよいのか?」当行の企業フィロソフィー「Financial Freedom」はそうしたお客様の気持ちに正面から応えることを意味しています。近年、預金者の自己責任が重視される一方で、市場には大量の

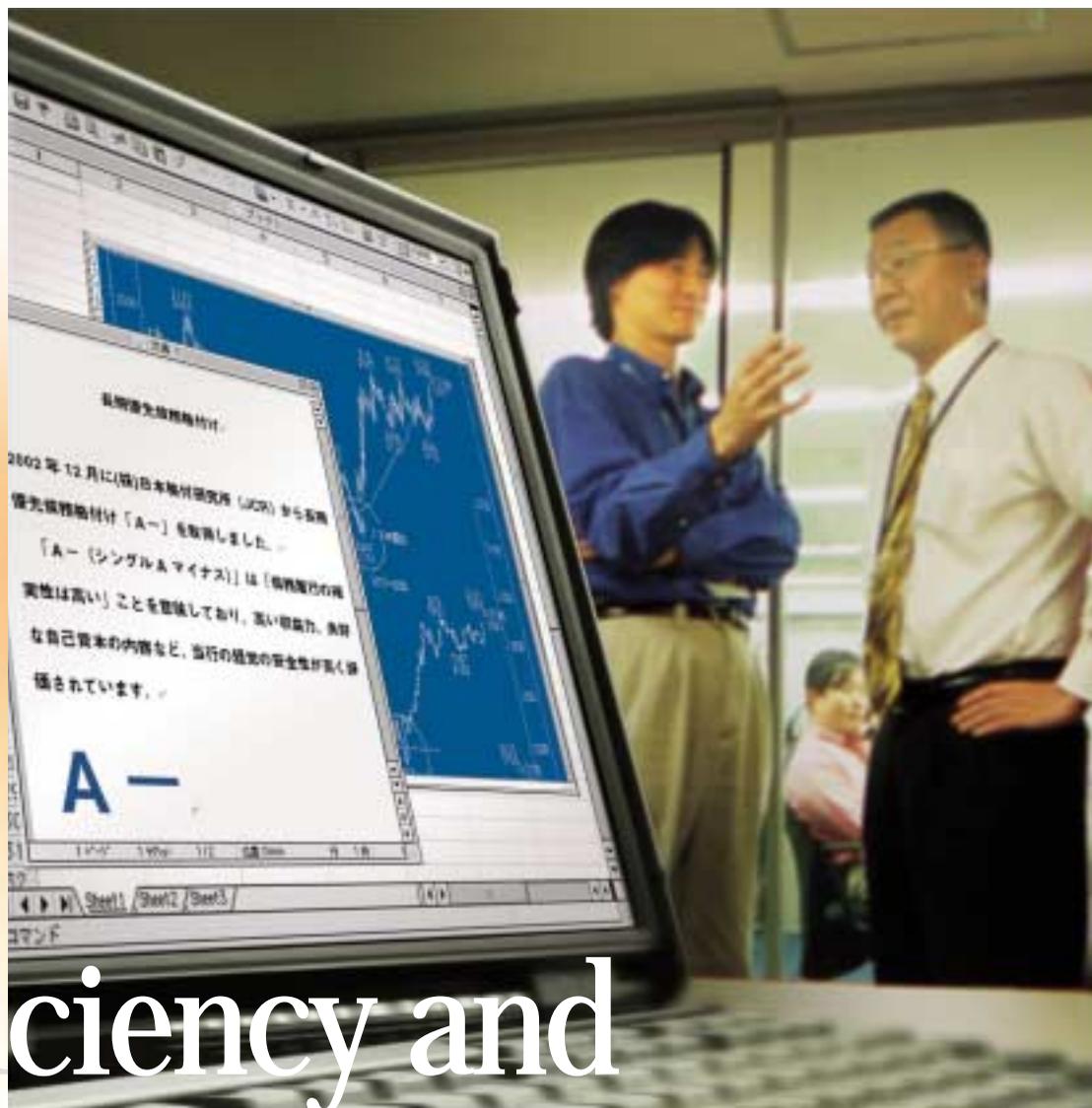


金融商品があふれています。当行は今銀行に求められているのは「ESP(エデュケーション/ソリューション/パートナーシップ)」つまり、「パートナーとしてお客様が金融知識を学ぶお手伝いをし、お金にまつわる問題を解決いただく」ことだと考えています。単に商品を提示する従来の銀行の方法から脱却し、その時々で一番適した商品をご提供する、さらにマーケットの変化を分析しながらポートフォリオの組み替えをご提案する。そのためにはお客様の中長期的なパートナーとしてお付き合いさせていただくこと、そして当行スタッフの高度な金融知識が不可欠となります。

この2年間、当行は独自の新品目を展開する一方で、スタッフのレベルアップも着実に図ってきました。今後さらにスタッフのコンサルティング能力を研鑽し、お客様の最も身近なところで、ワールド・クラスの商品・サービスを提供してまいります。

店舗機能の充実に加え、ATM24時間サービス、インターネットバンキング、テレホンバンク、メールサービス、さらには郵便局ATMから当行口座への入金手数料無料サービス、J-Debit(ジェイデビット)ご利用サービスなどを通じてお客様の利便性を高めています。





Efficiency and Stability

スピーディーな事業展開による確かな実績

「成長」「安定」「効率」という戦略的枠組みを機能させ、

経営基盤の強化と、経営内容の透明性および財務内容の健全性向上に努めました。

その信頼性は高く評価され、長期優先債務格付け「A-」を取得しています。

業績報告

2003年3月期の概況

経営環境と当行の施策

国内経済は、米国をはじめとする世界経済の減速により輸出が落ち込むなど、依然として厳しい状況にあります。長引く不況のなか、政府により、国内主要行の「資産査定厳格化」「自己資本の充実」「ガバナンスの強化」を進める金融再生プログラムが発表され、一方では、産業再生機構の創設など新しい金融システム再構築の動きも見え始めるなど、金融業界は、まさに大きな変革期を迎えています。

こうした環境のもと、当行はお客さまに安心してご利用いただけるよう、「成長」「安定」「効率」という3つの戦略的枠組みを機能させ、経営基盤の強化と、経営内容の透明性と財務内容の健全性を高めるべく努力しました。

また、期中に東京信用組合、東京中央信用組合からの事業譲受、千葉県商工信用組合からの一部事業譲受および㈱中部銀行からの一部営業譲

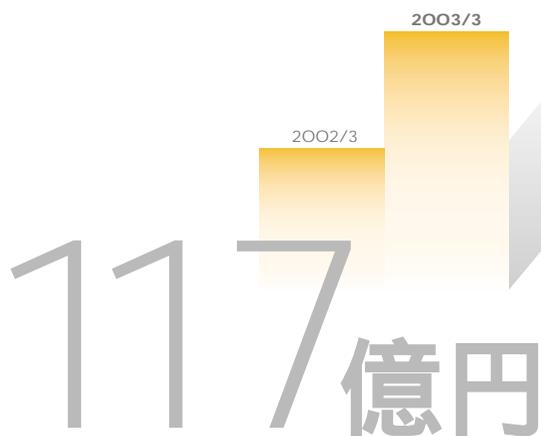
受を行うなど、地域金融システムの一層の安定化、お取引先の利便性向上に積極的な取り組みを行いました。

2003年3月期の業績

預金 開業1周年記念特別金利商品をはじめとする魅力的な商品展開により、個人預金を中心に伸長し、2003年3月期末現在の預金残高は、前期末比2,384億円増加して1兆939億円(うち個人預金8,097億円)となり、開業2期目にして目標であった1兆円を達成しました。

主要経営指標(単体)

(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
預金残高	855,484	1,093,911
貸出金残高	498,934	566,420
有価証券残高	383,700	425,336
総資産額	1,026,544	1,196,226
資本金	21,000	21,000
発行済株式総数	140千株	140千株
純資産額	46,778	55,074
経常収益	36,428	48,752
業務粗利益	30,463	30,487
業務純益	15,982	11,577
経常利益	13,449	20,742
当期純利益	7,313	11,707
1株当たり純資産額	334,129.08円	392,990.69円
1株当たり当期純利益	60,118.70円	83,222.18円
1株当たり配当額	28,571.42円	42,857.14円
配当性向	54.69%	51.25%
従業員数	946人	892人
単体自己資本比率(国内基準)	9.40%	8.50%



当期純利益

お客さま第一主義を徹底的に追求した商品・サービス展開によって、従来のお客さまはもとより新規のお客さまとのお取引が増加し、2003年3月期は当期純利益117億円を確保しました。



16

貸出金 景気の先行き不透明感から企業の資金需要が全体として伸び悩むなか、中小企業融資としてSBL商品を積極的に推進し、個人対象商品として新型住宅ローン「スターワン住宅ローン」などの新商品を発売したほか、既存融資の維持・拡大に努めました。また、期中に3信用組合・1銀行からの事業譲受および一部営業譲受を行った結果、2003年3月期末現在の貸出金残高は、前期末比674億円増加して5,664億円となりました。

有価証券 2003年3月期末現在の有価証券残高は、4,253億円となりました。

損益 3信用組合・1銀行からの事業譲受および一部営業譲受などの施策や、営業努力のほか、当行開業に伴う特殊要因の影響もあり、2003年3月期の当期純利益は、前期比43億円増となる117億円を確保しました。

自己資本比率について

2003年3月末現在の単体自己資本比率^(注)は、積極的に貸出を行ったことによりリスクアセットが増加し、前期末比0.9ポイント低下して8.50%となりましたが、引き続き国内基準4%を大きく上回る水準にあり、同時に、海外で業務を行う銀行が求められる国際統一基準8%をクリアしています。また、Tier1(基本的項目)比率^(注)は、前期末比1.22ポイント低下して7.56%となりました。

当行では、繰延税金資産の自己資産への算入に際し、算入の適正化と資産性の厳正な評価を行っているため、算入比率は6.4%と低い割合になっています。

$$\text{(注)自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額(基本的項目+補完的項目)}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$$

$$\text{Tier1比率} = \frac{\text{自己資本額(基本的項目: Tier1)}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$$

(Tier1比率は、資本金など(基本的項目)銀行本来の自己資本で算出することにより、実質的な銀行の健全性を示します)

不良債権の状況

2003年3月期の資産内容と開示債権

2003年3月期末における当行の金融再生法に基づく不良債権額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権)は736億円となり、2002年3月期末比で99億円増加したものの、期後半においてオフバランス化および債権回収に努めた結果、2002年9月期末比では179億円減少しました。

一方、査定対象資産全体に占める金融再生法に基づく不良債権の比率は、開業以来、増加傾向

にありましたが、2003年3月期末は12.8%となり、2002年9月期末の17.6%から大幅に減少しました。当行は2002年10月の組織改編で不良債権の回収専門チームであるアセット・マネジメント・グループを強化しており、柔軟かつ迅速な債権回収を実施することで、今後も不良債権比率を減少させていきます。

また、2003年3月に創設した、債権の証券化を主管業務とするインベストメント・バンキング部を通じて、中小企業の小口債権等を中心に資産のオフバランス化を積極的に実施し、不良債権の圧縮を図る方針です。

金融再生法に基づく開示債権の査定額と保全状況 (単体/2003年3月期末)

(単位:億円)	債権額	合計に占める割合	保全額	担保・保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	2.7%	156	67	89	100.0%
危険債権	360	6.2%	276	216	60	76.6%
要管理債権	219	3.8%	183	125	58	83.5%
小計	736	12.8%	615	408	207	83.5%
正常債権	4,998	87.1%				
査定対象資産合計	5,734	100.0%				

用語説明

金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権 3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。



当行の金融再生法に基づく開示債権に対する担保・引当等による不良債権カバー率は83.5%で、未カバー分についても、自己資本等による十分な備えがなされています。

自己査定と各開示債権の状況 (単体/2003年3月期末)
(単位:億円)

(注)1. 銀行には、金融再生法に基づく開示債権と銀行法に基づくリスク管理債権の開示が義務付けられています。リスク管理債権が貸出金のみを対象とするのに対して、金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息など対象となる資産の範囲が広がっています。

自己査定に基づく債権		金融再生法に基づく開示債権 ^{(注)1}		リスク管理債権 ^{(注)1}	
区分	残高	区分	残高	区分	残高
破綻先	47	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	破綻先債権	45
実質破綻先	109			延滞債権	
破綻懸念先	360	危険債権	360		462
要注意先		要管理債権(貸出金のみ)		3か月以上延滞債権	7
要管理先	231		219	貸出条件緩和債権	
その他の要注意先	600	正常債権			211
正常先	4,385		4,998		(合計 727)
	(合計 5,734)		(合計 5,734)		

*リスク管理債権については、決算確定後、基準の変更があり、本誌48ページ(単体)の注記事項に記載されたリスク債権、ならびに各店備え置きの計算書類上のリスク管理債権とは一致しません。

(注)2. ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法は、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき回収可能額を算定する方法です。過去の貸倒実績から全債務者に一律の引当率を適用する方式に比べ、より合理性の高い貸倒引当金の算出が可能となります。

償却・引当方針について(自己査定区分)

重要な経営課題である資産の健全性維持に向けて、当行は資産の自己査定を厳正に実施するとともに、回収の危険性または価値の毀損の度合いに応じて区分した資産、ならびに市場価格の変動等により減価した資産に対して適正な償却・引当を実施しています。

2003年3月期末現在、「要管理先債権」から

「破綻先債権」に区分され、かつ1億円以上の貸出金残高を持つ債務者については、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法^{(注)2}により貸倒引当金を算出し、引当を行っています。当行は透明性の高い情報開示を目指し、資産を時価評価する方針を徹底し、今後もDCF法の適用範囲を拡大していく方針です。償却についても今後明確な基準を作成し、実施する予定です。

自己査定の償却・引当基準

破綻先・実質破綻先 個別債務者ごとに債権額全額を予想損失額とし、相当額を貸倒引当金として計上するか直接償却する。

破綻懸念先 原則として個別債務者ごとに、破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。ただし、今後3年間の予想損失額を見積もって可。

要注意先 原則として債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を見積もって引当を算定する。ただし、信用リスクの程度に応じて区分し、当該区分ごとに合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もって可。

正常先 債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額または今後1年間の予想損失額を見積もって引当を算定する。

用語説明

リスク管理債権

破綻先債権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3か月以上延滞債権 元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないもの。

リスク管理体制

リスク管理体制の構築

当行では、コーポレート・ガバナンス体制を委員会等設置会社に移行したことに伴い、「取締役会」がリスク管理体制に関する基本方針および各主要リスクに関する管理規定を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方、業務執行を担う「執行役員」が具体的なリスク管理手続規定、リスク管理目標およびリミット等のリスク受容レベルの設定・見直しならびにリスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。

管理すべき主要リスクについては、それぞれリスク管理の専門部署を定め、個別にリスク管理を行う体制をとっています。具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメント本部」、市場性リスク・流動性リスクは「財務管理部」、さらに、法務・コンプライアンスは「法務室」「コンプライアンス部」、事務リスクは「オペレーション本部」、システムリスクは「情報システム本部」が所管しています。各主要リスク管理部はリスクに関する基本方針(ポリシー)や規定などの整備

を進める一方、ルールへの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役員・リスク関連委員会・協議会・取締役会への定期的な報告を行います。

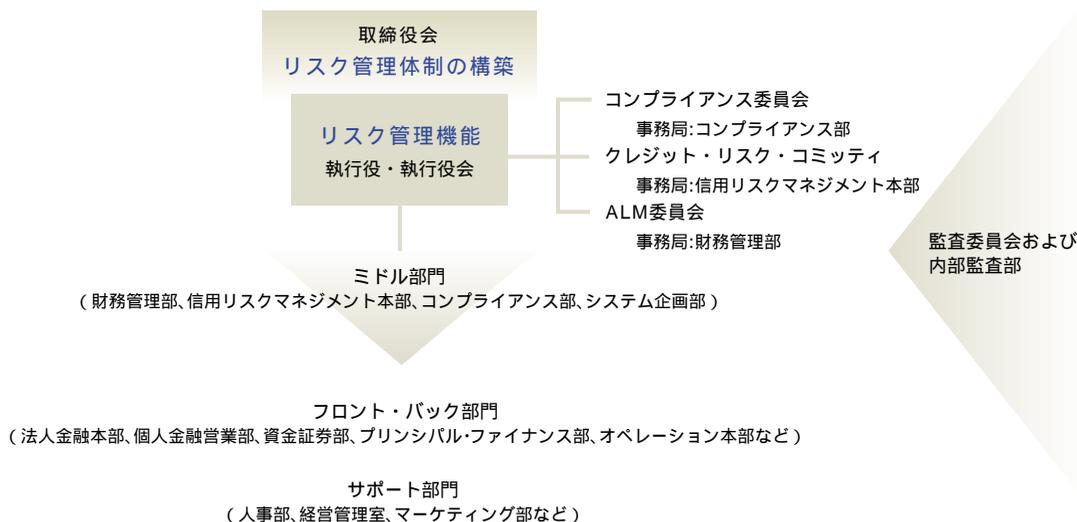
信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値を減少ないし消失するなどの損失を被るリスク

2002年10月に「信用リスクマネジメント本部」内の組織再編を行い、信用リスク管理体制をさらに高度化しました。再編の主なポイントは以下のとおりです。

1. 信用リスク・マネジメント体制の高度化

格付専門担当セクションの新設 審査の独立性を確保するため、与信判断の担当部署とは別に信用格付けを行う独立した部署として「クレジット・ポリシー・グループ」を新設。同グループは、定量データに基づき客観的な格付けを付与し、格付けごとのクレジットコストを推計します。



信用リスクマネジメント本部（2003年4月28日現在）

ストラテジック・ファイナンス・グループ		与信案件に係る調査・研究、信用リスクに係る判断基準・権限付与体系・効率的プロセスの構築
クレジット・ポリシー・グループ		格付モデルの構築、クレジットポリシーの策定、格付けの付与
セルフ・アセスメント・グループ		自己査定・監督官庁への対応、各種計数の取りまとめ
コーポレート・ポートフォリオ・マネジメント・グループ	ファイナンス・チーム リアル・エステイト・チーム グロース・インダストリー・チーム ストラクチャード・ファイナンス・チーム 企業再生推進チーム	ポートフォリオ・マネジメント
企業再生推進グループ		企業再生のサポート、顧客対応
アセット・マネジメント・グループ		不良債権の回収
リテイル・リスク・マネジメント・グループ	ポリシー&ストラテジー・チーム SMEチーム リテイル・コレクション・チーム データ・サイエンス・チーム	スコアカードの構築、クレジットポリシーの策定 自己査定・監督官庁への対応（SME案件の審査） 初期延滞債権の督促回収 データ分析、モデル開発

リテイル・リスク・マネジメント・グループの強化 与信判断を行う「SME事業部」から独立した組織としてデータ・サイエンス・チームを新設。同チームは、定量データ分析に基づくポートフォリオ・クオリティ・レビュー（PQR）を作成し、的確な与信方針の決定をサポートします。投資金融関連リスクマネジメント担当セクションの新設 DIPファイナンスやノンリコースローン等の取り組み強化に対応し、洗練されたリスクマネジメントを行うため、スペシャリストで構成される専門担当セクションを新設しました。

2. 企業再生サポート部門の創設

お客さまの事業再構築をファイナンスの側面から強力的にサポートする企業再生部門を創設し、お客さまと二人三脚で資産の健全化を推進する体制を整備しました。

3. 延滞債権の初期督促と回収機能のさらなる強化

個人の延滞債権に関する対応を担当する部署として「リテイル・コレクション・チーム」を新設し、回収機能を強化しました。

4. 事務部門の事務集中部への移管

事務機能を移管することで、リスク管理に集中できる体制を整備しました。

当行は、信用リスクの計量化と統合的な貸出ポートフォリオ管理を実施するため、これまで信用リスク計量化システム「CARM」を使用し、累積倒産確率統計データによって債務者の信用リスクの程度に応じた財務格付けを行ってきました。2003年3月期には、与信残高5,000万円以上の債権・債務者のデフォルト(債務不履行)率を個別に推計する格付エンジン「RDBスコアモデル」と、与信残高5,000万円未満のプール債権全体のデフォルト率を推計するスコアリングエンジン「フェア・アイザック社クレディ・テーブル」を導入、2003年4月からは、これらの最新鋭エンジンを活用し、与信判断の精度を大幅に高めています。

信用リスクマネジメント本部では、これらの組織再編およびシステム導入に伴い、ロジック(コンピューターシステムの構成図)開発責任者およびシステムエンジニア、統計処理ソフト「SAS」アナリストを採用するなど、スタッフ体制を強化しています。

市場性リスク

金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本方針および規定」を定めて市場性リスク管理にかかわる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規定に基づき、銀行全体および市場部門の市場性リスクの定量的な把握・分析を財務管理部が担当し、ALM委員会および執行役員へ定例報告する体制が構築されています。また、財務管理部ではALM管理も行っており、市場性リスクを一元的

かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。

市場性リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるBPVおよびVaRを使用しています。さらに、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。特に、市場部門に対しては、執行役員が承認したリスク限度額、損失限度等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣へ報告しています。また、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)との相互牽制機能を確認しています。

(注)ALM

資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。

BPV(ベース・ポイント・バリュー)

金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

VaR(バリュー・アット・リスク)

一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことです。統計的手法を用いて算出します。

流動性リスク

財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本方針および規定」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。また、「流動性準備資産に関する

ガイドライン」を設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性の確保に努めています。

一方、金融危機に備えて「金融危機対応コンテンツジェンシープラン」を策定し、同プランに沿って、金融システム不安に対処した具体的な流動性リスクの回避策を協議する流動性対策会議を設置するとともに、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより損害を被るリスク

当行は、事務管理体制の適切性・有効性を維持するため、内在する諸事務リスクを自己チェック・改善する体制と、それをモニタリングする体制を整備しています。具体的には、支店長および事務統轄管理者それぞれが「営業店事務リスク管理点検表」に基づく自己チェックを6カ月に一度以上実施し、担当役員に報告しています。

さらに、事務事故の未然防止に向けた取り組みとして、相互牽制機能を重視した月1回の店内および部内検査、支店長による月1回の現金・重要物等の抜き打ち検査、重要勘定処理および異例取引処理等のシステムブロックを行っています。

また、「オペレーション本部」に「事務集中部」を設置し、本支店における後方事務の集中化を進めるとともに、事務作業の一部をアウトソーシングすることにより、事務の合理化・効率化を図っています。

システムリスク

コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスクおよび、コンピューターが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響を鑑み、コンピューターシステムの誤作動防止および情報資産の適切な保護をシステムリスクの最重要項目に位置付け、対策を講じています。具体的には、コンピューターシステムに関して、誤作動防止体制の構築、厳正な運用管理、インターネットを介した不正アクセス対策に取り組んでいます。また、データセンターには、免震構造や自家発電装置を採用し、加えて、外部からの侵入を防止する24時間監視体制を敷くなど、万全なセキュリティを整えています。大規模災害時には、バックアップセンターでのシステム稼働も可能となっています。

内部監査体制

当行では、上記の各リスク管理体制の有効性および事務処理の適切性等を検証し、助言・指導等を行う部署として、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置し、本店各部および営業店に定期的な内部監査を行い、リスクの管理状況、法令・規定等の遵守状況、さらには事務全般にわたる監査を行っています。

内部監査にあたっては、金融庁の「金融検査マニュアル」を踏まえ、各リスクの程度に応じた効率的で実効性のある監査手法を取り入れています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスへの取り組み

新銀行としてスタートした当行にとっては、お客さまや監督当局からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要です。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことであり、特に銀行においてはその社会的責任と公共的使命から重要です。銀行は単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があります。銀行の財産である信用は役職員一人ひとりの言動にかかっています。また、コンプライアンスは単にトラブルやクレームを防止するといった面にとどまらず、リスクの見極めや仕事の見直しを通じて、業務の品質を高め顧客満足度を向上させていくものです。

こうした考え方のもと、当行では開業以来コンプライアンス体制の向上を経営の重要課題のひとつと位置付け、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当行は、法令等遵守を強化していくため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では執行役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて当行のコンプライアンス体制全般に関する協議および決定を行います。また、コンプライアンスに係る事案の内容・状況等について、週ごとに役員・関連部長宛に報告を行うとともに、改善策を検討しています。コンプライアンス関連事項の統轄部署として、本部内に「コンプライアンス部」を設置し、全行的なコンプライアンスに関する企画立案を行うと

ともに、行内の法令等遵守の励行と点検を行っています。また、本部の各部ならびに全支店では、コンプライアンス担当責任者が選任され、コンプライアンスの徹底を図っています。特にシステムや資金証券部門等特殊・専門性のある部署にはコンプライアンス・オフィサーを任命してコンプライアンスに係る企画等に関与しています。

コンプライアンス活動

コンプライアンス・プログラム コンプライアンス体制の強化が業務の質を高めるクオリティー・コントロールの意味合いを持つことから、年に一度当行全体のコンプライアンスの実践計画(コンプライアンス・プログラム)を作成し、その進捗状況を「コンプライアンス部」がモニタリングし、「コンプライアンス委員会」へ報告しています。また、全部店においてもコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムに沿って研修・体制整備を進めています。

コンプライアンス・マニュアル コンプライアンス体制の周知徹底に向けて、銀行業務を行うにあたって必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規定をまとめたコンプライアンス・マニュアルを全役職員に配布し、理解と遵守することの誓約書を徴求しています。

コンプライアンス研修会 本部の各部ならびに全支店では、月ごとの研修テーマを設けて定期的に研修会を開催しています。研修会ではチェックリストに基づき自己チェックを実施し、コンプライアンスの観点から自らを見直す姿勢を大切にしています。

地域貢献

地域貢献に関する当行の考え方

当行は、不透明な経済環境下において、お客さまの金融問題を解決することこそが銀行の公共的使命であると考え、問題解決につながる革新的な金融サービスのご提供に努めています。特に、当行は自らの設立の経緯から、預金保険法の主旨である「善意かつ健全な債務者の保護」の実践に積極的に取り組んでいます。

主な実績

2003年3月期の東京信用組合、東京中央信用組合からの事業譲受、千葉県商工信用組合からの一部事業譲受および(株)中部銀行からの一部営業譲受も、これら金融機関が所管する地域中小企業等のお客さま保護という社会的な意義を重視して実施したものです。

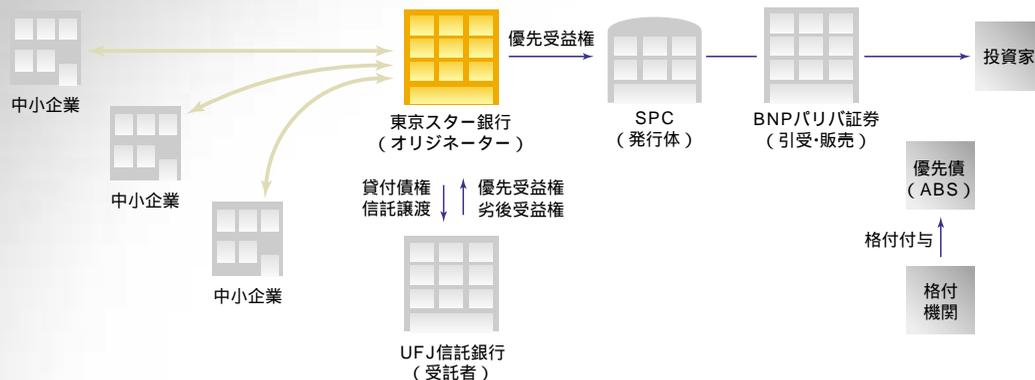
また、当行は、中小企業等、小規模事業主のお客さまに重点を置いた施策を展開しています。無担保融資商品「Qマネー」を開発・提供してい

るほか、2001年11月には、中小企業への資金供給を目的とした「東京都第3回CLO」に中核金融機関として参画するなど、中小企業の資金需要にお応えする新しい資金調達スキームの開発に努めています。

一方、お客さまの事業再生支援にも積極的に取り組み、高い実績を上げています。特に、私的整理および民事再生法などを申請して再建を目指す企業向け融資「DIPファイナンス」では、融資件数で国内トップクラスの支援実績を誇っています。さらに、既存のお客さまを対象に、ノンリコースローンや、売上債権、不動産等の証券化などの先端金融技術や商品を駆使して、財務構造や事業の再構築を支援しています。

当行は、このように業務を通じて中小企業のお客さまを支援し、将来に対する不安を軽減することが、地域さらには日本経済の活性化につながると考えており、今後も事業に積極的に取り組んでまいります。

「東京都第3回CLO」スキーム図



商品・サービス一覧

スターワン口座専用商品

「増やす、借りる、使う」をひとつの口座でトータル管理。「スターワン口座」は、日本初の預金連動型住宅ローンをはじめ、ユニークな専用商品をセットした東京スター銀行独自の新型総合口座です。

種類	お預入期間	お預入金額	特色
円預金			
スターワン円普通預金	出し入れ自由	1円以上	給与振り込みや公共料金の自動支払いサービスもご利用可能ですから、暮らしの決済口座としてご利用いただけます。また、ご資金のプール口座としてもご利用いただけます。
スターワン円定期預金	1か月・3か月・6か月 1年・2年・3年 4年・5年	1円以上 1,000万円未満	スターワン円普通預金からの振替による一括預け入れとなります。6か月超のものについては、6か月目以降に一部お引き出しが可能です。
スターワン大口定期預金		1,000万円以上 1円単位	まとまった円資金の運用にご利用いただけます。スターワン円普通預金からの振替による一括預け入れとなります。
外貨預金			
スターワン外貨普通預金	出し入れ自由	(米ドル) 1ドル以上 1セント単位 (ユーロ) 1ユーロ以上 1ユーロセント単位	1米ドル、1ユーロからお預け入れいただけます。残高が1,000米ドルまたは1,000ユーロ以上の場合、預けておくだけで毎日ポイントが獲得でき、ポイントに応じた利息をお支払いします。さらに、30ポイント以上貯まるとステージに応じて有利な金利が適用されます(ステージは12段階)。
スターワン外貨定期預金	1か月・3か月 6か月・1年	(米ドル) 1,000ドル以上 1セント単位 (ユーロ) 1,000ユーロ以上 1ユーロセント単位	1,000米ドル、1,000ユーロからと、お手軽にお預け入れいただけます。
保証付定期預金	2年	(米ドル) 2万ドル以上 (ユーロ) 2万ユーロ以上	「保証」とは免責的債務引受保証による信用補完をいいます。ペイオフ時代に、預金保険の対象外である外貨預金に、バンクAIGによる信用補完をつけた外貨定期預金です。

種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法・特色
住宅ローン				
スターワン住宅ローン	新築、増改築資金 建売・中古住宅(マンション含む)購入資金 居住用土地の購入資金 (1年以内に住宅を建てる場合) 本人居住の住宅に対してお借り入れ中の住宅ローンのご返済金および諸費用(登記費用、火災保険料等)	500万円以上 1億円以内 (10万円単位) (1年単位)	1年以上 35年以内 (1年単位)	元利均等割賦返済(ボーナス併用可) 利息部分は預金の残高により毎月変動します。 住宅ローン残高から円普通預金の残高を差し引いた金額だけにローン利息がかかるという日本初の画期的な預金連動型住宅ローンです。預金残高次第では住宅ローン金利0%も可能になります。しかも、普通預金はいつでも引き出せるから安心です。お手元に資金を残しながら運用できる新しい資産運用のひとつとしてお勧めできる商品です(保証料不要。さらに、ご融資後当初1か月間の金利は0%)。

主な預金

種類	お預入期間	お預入金額	特色	
総合口座				
普通預金	出し入れ自由	1円以上	定期預金と普通預金とのセット商品で、「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」の機能が備わっており、暮らしに便利なサービスが利用できます。定期預金残高の90%、最高200万円までの自動融資がセットされていますので、いざというとき便利です。キャッシュカード1枚でお預け入れ、お引き出し、残高照会、お振り込みができます。	
定期預金(自動継続型)				
新型期日指定定期預金	最長預入期間 3年(据置1年)	1万円以上 300万円未満		
自由満期定期預金	最長預入期間 5年(据置6カ月)	1万円以上 1,000万円以下		
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	1万円以上 300万円未満		
スーパー定期(300)預金		300万円以上 1,000万円未満		
大口定期預金		1,000万円以上		
定期預金				
新型期日指定定期預金	最長預入期間 3年(据置1年)	100円以上 300万円未満		1年経過後は自由に満期日を指定できます。満期日は希望日の1カ月前までにご指定ください。利息は1年複利で計算されます。
自由満期定期預金	最長預入期間 5年(据置6カ月)	1万円以上 1,000万円以下		6カ月経過後は全額または一部が引き出せます。利息は半年複利なので、有利にふやせます。お預入期間に応じて6段階に金利がアップ。長く預けるほど高金利です。
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	100円以上 300万円未満	1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
スーパー定期(300)預金		300万円以上 1,000万円未満	300万円以上1,000万円未満の金額を有利な利率でお預かりします。1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
大口定期預金		1,000万円以上	企業や個人のまとまった資金を効率的に運用する預金として最適です。1カ月を超えた日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
譲渡性預金(NCD)	1日以上2年以内 期日は自由に決定	5,000万円以上 1,000万円単位	大口資金の運用に最適です。譲渡することもできます。	
積立預金				
ふれあい積立定期預金(定期積立)	1年(12回)・2年 (24回)・3年(36回)	1,000円以上 1,000円単位	スーパー定期預金の有利さを生かした積立預金です。1回の積立金額は1,000円以上、1,000円単位の定額でお取り扱いします。	
ため専科	1年(12回) 以後自動継続	1,000円以上 1,000円単位	積立定期預金と定期預金を1冊の通帳にまとめました。	
財形預金				
一般財形預金	3年以上	1,000円以上	企業と当行が提携して給与から天引きする、お使いみち自由の積立預金です。	
財形住宅預金	5年以上在職期間中 (加入は55歳まで)	1,000円以上	給与天引きで積み立てる、住宅建築・購入の資金づくりを目的とした財形預金です。財形住宅預金・財形年金預金合算で550万円まで非課税です。積立期間・残高に応じて財形住宅ローンも利用できます。	
財形年金預金	5年以上在職期間中 (加入は55歳まで)	1,000円以上	給与天引きで積み立てて、年金形式で受け取れる財形預金です。お受け取りは満60歳以降3カ月ごとで、在職中はもちろん、退職後も非課税枠(財形住宅預金と合算で550万円まで)を利用できます。	
当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引のお支払いに小切手、約束手形などが利用できます。	

種類	お預入期間	お預入金額	特色
貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	基準残高は10万円で、次の金額階層により、残高に応じた利率が適用されます。 10万円以上30万円未満 30万円以上100万円未満 100万円以上300万円未満 300万円以上1,000万円未満 1,000万円以上 基準残高に満たない場合には、普通預金利率が適用されます。 普通預金とのスウィングサービスが利用できます。 この口座は、給与・年金等の受取口座や口座振替指定口座にはなりません。
外貨預金			
外貨普通預金	出し入れ自由	(米ドル)1ドル以上 1セント単位 (ユーロ)1ユーロ以上 1ユーロセント単位	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。
外貨定期預金	1カ月・3カ月 6カ月・1年	10万円相当額以上	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。定期預金の金利は、お預け入れ時の海外金融情勢、通貨、期間により個別に決めさせていただきます。
納税準備預金	ご入金自由 お引き出しは 原則納税目的のみ	1円以上	税金納付のための預金です。お引き出しは原則として納税時のみで、その場合のお利息は非課税です。
通知預金	7日以上	3万円以上	まとまったお金を短期間預けるのに最適です。お引き出し2日前に通知が必要です。

27

主なローン

種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法
消費者ローン				
エルローン	自由(事業資金は除く)	150万円以内	5年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
エルカード	自由(事業資金は除く)	30万円以内	2年・原則自動更新 満70歳まで	毎月5,000円の 定額返済
カーローン「マイロード」	乗用車購入および 肩代わり資金	300万円以内	6カ月以上 7年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
おまとめローン 「BANK BEST」	無担保個人向け融資の 借り換え資金	50万円以上 500万円以内	1年以上 7年以内	元利均等返済 (ボーナス併用可)
住宅関連ローン				
スーパー住宅ローン	本人居住の住宅購入・ 増改築資金(新築・中古)	50万円以上 8,000万円以内	35年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
借換住宅ローン	お借り入れ中の公庫・ 年金・住宅ローンの 借り換え資金、諸費用	5,000万円以内		
事業者向けローン				
Qマネー	中小企業または個人事業主 向け事業資金	50万円以上 300万円以内	1年以上 3年以内	元金均等返済
Qマネーアルファ	中小企業または個人事業主 向け事業資金	50万円以上 500万円以内		
上記ローンのほか、手形割引や約束手形、または証書による一般的なご融資、および中小企業金融公庫や中小企業総合事業団等の公庫・事業団の代理貸付もお取り扱いしています。				

その他のサービス

種類	内容
給与振り込みサービス	給与やボーナスが、会社から直接お客様の口座に振り込まれます。
自動受け取りサービス	年金、児童手当、配当金などが、お客様の口座に自動的に振り込まれます。
自動支払いサービス	電話料、NHK受信料、電気、ガス、水道、都市基盤整備公団家賃をはじめ社会保険料、税金、各種保険料、東京スター銀カード、各種クレジットの代金などがお客様の口座から自動的に引き落とされます。
ファクシミリサービス	お客様のファクシミリ(G・G・ミニファックス)と当行のコンピューターを電話回線で結び、預金口座のお取引内容のご通知や、振り込み入金、取引内容のご照会にお応えします。
パソコンサービス	お客様のパソコンと当行のコンピューターを接続し、テレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
インターネット バンキングサービス	パソコン等を利用し、インターネットの当行ホームページからテレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会サービス、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
テレホンバンク サービス	ご自宅・オフィスの電話(プッシュホン)で、お振り込み、定期預金の新規作成や残高照会、取引明細照会、商品案内サービスが受けられます。受付時間は平日午前8時から午後10時、土・日曜日は午前8時から午後7時までです。ご利用は個人の方に限らせていただきます。
振替バランスサービス	あらかじめご指定いただいた日に、ご指定金額で、当行の本支店にあるお客様の支社口座から本社口座へ資金集中処理を行います。
貸金庫/ セーフティボックス	当行の金庫に、お客様の重要書類や証券、貴金属類などを保管し、盗難や思わぬ災害などからお守りします。
デビットカード サービス	日本デビットカード推進協会に入会している加盟店で、キャッシュカードによるお買い物ができます。
モバイルバンキング	NTTドコモの携帯電話でiモードを使用した銀行振り込み等の取引ならびに各種の情報サービスが利用できます。
郵便貯金提携サービス	全国の郵便局のATM・CDで、ご入金、お引き出し、残高照会が可能です。
さわやか生活通帳	ご指定日翌日から翌月ご指定日までの1カ月間のお預かり額とお支払い額を計算して、月ごとの合計額を記帳するサービスです。

投資信託

種類	特色	お申込金額
スターバリュー ファンド	国内外の優れた投資信託証券を選択し、グローバルな分散投資を行うファンド・オブ・ファンズで、株式や債券などに加えて、不動産等を投資対象(オルタナティブ)とした投資信託証券にも分散投資を行う新しいタイプのファンドです。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位 継続募集期間のお申込価額は買付約定日の基準価額
ダイワMMF (マネー・マネジメント・ ファンド)	国内外の安全性の高い公社債、短期金融商品等(コマーシャルペーパー、譲渡性預金証書、コールローン)を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品は短期の資金運用を目的として取引されるもので、市場金利動向を反映して金利が変動します。このため、運用実績により変動します。為替変動リスクについては、原則として為替ヘッジを行い、リスクの軽減を図ります。 なお、この商品はマル優制度がご利用いただけます。	1円以上1円単位
公社債投信	円通貨表示の公社債およびマザーファンドの受益証券を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保を目指します。 なお、この商品はマル優制度がご利用いただけます。	分配金再投資コース 1,000円以上1円単位 分配金支払いコース 1万円以上1万円単位
損保ジャパン - TCW・MBSオープン (愛称 こむぎ畑)	主として「損保ジャパン - TCW・MBSマザーファンド」の受益証券への投資(ファミリーファンド方式)を通じて米国のドル建てモーゲージ証券(MBS)に投資することで、信託財産の中長期的成長を目指します。Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)から選択いただけます。	自動継続投資契約を結ばない場合 (分配金受取コース) 10万口以上1万口単位 自動継続投資契約を結んだ場合 (分配金再投資コース) 10万円以上1円単位

種類	特色	お申込金額
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とします。公社債については信用度の高い国債(AA格以上)に投資します。株式と公社債への資産配分は50%ずつを基本としますが、収益とリスク見通しを分析し、適宜変更します。原則として為替ヘッジは行いません。	自動継続投資コース 1万円以上1円単位
グローバル・ソブリン・オープン	ファミリーファンド方式により、世界主要国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	分配金複利継続投資コース 1万円以上1円単位 分配金受取コース 1万口以上1万口単位
インデックスファンド 225	日経平均株価に連動する成果を目指して日本経済の中長期的な成長をとらえます。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
安田火災グリーン・オープン (愛称 ぶなの森)	環境経営に先進的に取り組む企業のなかから、独自のモデルを活用した割安度分析に基づき評価の高い銘柄に投資します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
フィデリティ・日本成長株・ファンド	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
シュローダー・日本株式オープン	わが国の株式およびシュローダー日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	自動継続投資コース 1万円以上1円単位
トピックス・インデックスファンド	東証株価指数(TOPIX)に連動した投資成果を目指します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位

保険商品

種類	内容	引受保険会社
変額年金保険		
スカンディア 投資型年金	加入年齢：0歳～75歳 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 45歳～85歳 確定年金・特別勘定年金 16歳～85歳 積立期間：10年以上 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：50万円(～5億円) 年金の最低保証：なし 最低年金額：年額10万円 最高年金額：年額3,000万円(超過分は一時金支払い) 年金の変動：定額・変額 年金タイプ：保証期間付終身年金(5～20年) 確定年金(5～20年) 特別勘定年金(5～20年)	スカンディア生命保険株式会社
ニッセイ投資型年金 (標準型) ドリームセレクト	加入年齢(契約年齢)：0歳～80歳 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 50歳～90歳 確定年金・特別勘定年金 10歳～90歳 積立期間：10年以上 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：50万円(～3億円) 年金の最低保証：なし 最低年金額：年額12万円未満の場合は年金支払いを行わず、年金支払い開始日の前日に積立金額を支払う(その時点で保険契約は消滅) 最高年金額：なし 年金タイプ：<契約時に選択可能> 保証期間付終身年金(10年・15年・20年) 確定年金(5年・10年・15年・20年・25年) <年金受取直前に選択可能> 保証期間付夫婦連生終身年金(10年)	日本生命保険相互会社

種類	内容	引受保険会社
ニッセイ投資型年金 (バランス型) ドリームセレクト	<p>加入年齢(契約年齢): 0歳～80歳 年金支払い開始年齢: 保証期間付終身年金 50歳～90歳 確定年金 10歳～90歳</p> <p>積立期間: 10年以上 保険料払込方法: 一時払いのみ 最低保険料: 50万円(～3億円) 年金の最低保証: なし 最低年金額: 年額12万円未満の場合は年金支払いを行わず、 年金支払い開始日の前日に積立金額を支払う (その時点で保険契約は消滅)</p> <p>最高年金額: なし 年金タイプ: <契約時に選択可能> 保証期間付終身年金(10年・15年・20年) 確定年金(5年・10年・15年・20年・25年) <年金受取直前に選択可能> 保証期間付夫婦連生終身年金(10年)</p>	日本生命保険相互会社
ニッセイ投資型年金 (ステップアップ型) ドリームセレクト	<p>加入年齢(契約年齢): 0歳～70歳 年金支払い開始年齢: 保証期間付終身年金 50歳～80歳 確定年金 10歳～80歳</p> <p>積立期間: 10年以上 保険料払込方法: 一時払いのみ 最低保険料: 50万円(～3億円) 年金の最低保証: なし 最低年金額: 年額12万円未満の場合は年金支払いを行わず、 年金支払い開始日の前日に積立金額を支払う (その時点で保険契約は消滅)</p> <p>最高年金額: なし 年金タイプ: <契約時に選択可能> 保証期間付終身年金(10年・15年・20年) 確定年金(5年・10年・15年・20年・25年) <年金受取直前に選択可能> 保証期間付夫婦連生終身年金(10年)</p>	日本生命保険相互会社
マニソリューション	<p>加入年齢: 0歳～80歳 年金支払い開始年齢: 50歳～90歳 積立期間: 10年～50年 保険料払込方法: 一時払いのみ 最低保険料: 100万円 年金の最低保証: あり(基本保険金額の80%から算出される 基本年金額を最低保証)</p> <p>最低年金額: 年額5万円 最高年金額: 年額3,000万円(超過分は一時金支払い) 年金タイプ: 保証期間付終身年金(10年) 確定年金(5年・10年・15年)</p>	マニライフ生命保険株式会社
定額年金保険		
個人年金保険	<p>契約年齢: 15歳～80歳 年金支払い開始年齢: 55歳～85歳 保険料払込満了年齢: 55歳～70歳 保険料払込方法: 全期前納払い(年払い) 最低基本年金額: 年額20万円 最高基本年金額: 年額3,000万円 年金タイプ: 10年保証期間付終身年金 確定年金(5年・10年)</p>	アクサ生命保険株式会社

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金、振り込み、給与振り込みおよび代金取立等を取り扱っています。

外国為替業務

外国送金および両替を行っています。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

附帯業務

(1) 債務の保証

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引き受けおよび窓口販売業務

(4) 金銭債権の取得および譲渡(コマーシャルペーパー等の取り扱い)

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等および株式払込金の受け入れ・配当金支払事務等)

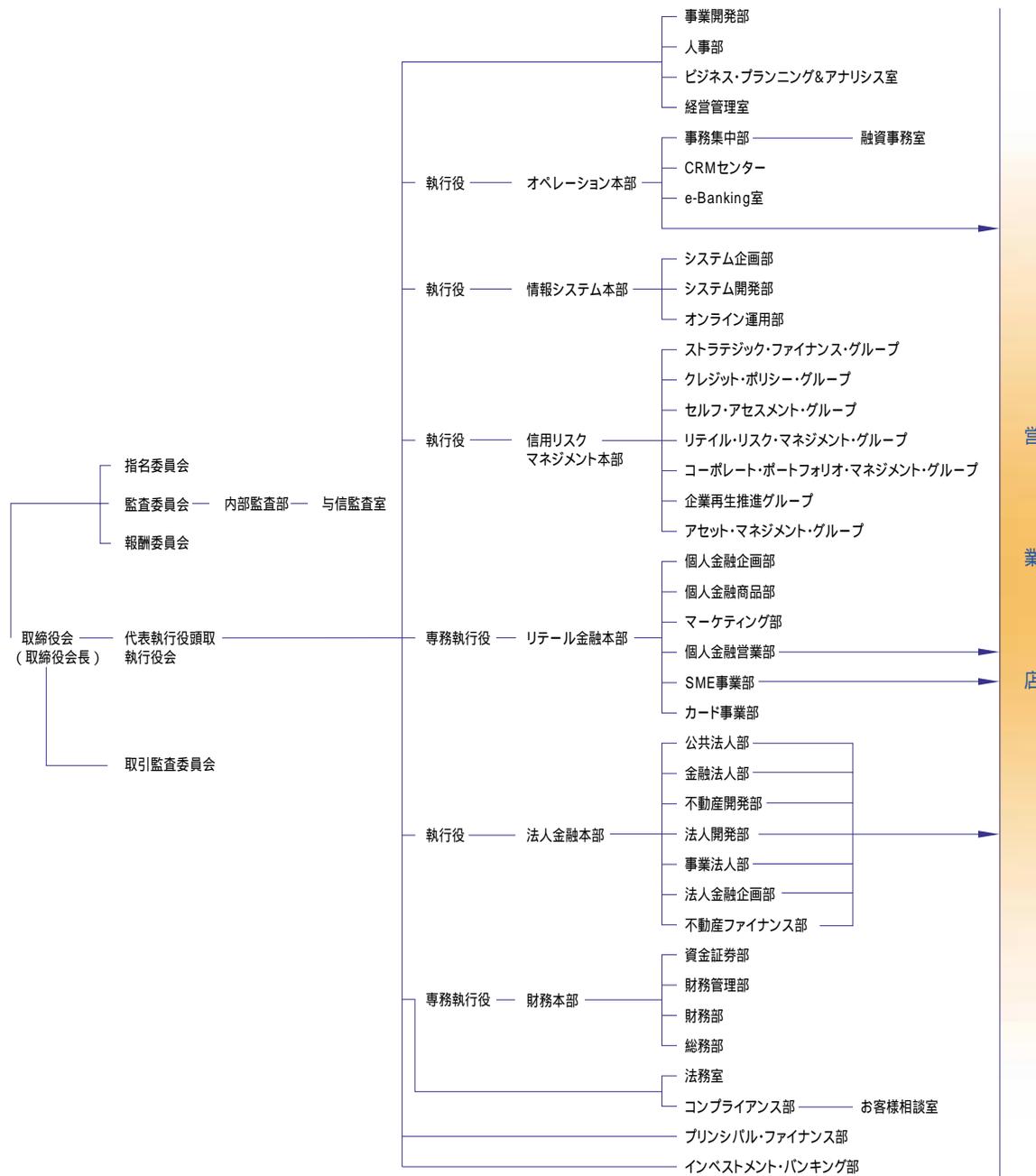
(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 証券投資信託および保険商品の窓口販売

組織図

2003年7月1日現在



従業員の状況

	2003年3月期末
従業員数	892人
平均年齢	37.7歳
平均勤続年数	1.8年
平均年間給与	5,747千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員284人、執行役員4人を含んでいません。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

店舗・ATMネットワーク

2003年6月30日現在

店舗数 本支店 / 62 出張所 (店舗外現金自動設備) / 21 合計 / 83

本支店

東京
本店営業部
〒107-8480
東京都港区赤坂1-6-16
TEL : 03(3586)3111
赤羽支店
〒115-0055
東京都北区赤羽西1-7-1
TEL : 03(3900)5111
池袋支店
〒170-0013
東京都豊島区東池袋1-29-5
TEL : 03(3886)1111
上野支店
(ファイナンシャル・ラウンジ)
〒110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801
梅島支店
〒121-0816
東京都足立区梅島1-13-18
TEL : 03(3889)1721
荏原支店
〒142-0051
東京都品川区平塚1-18-11
TEL : 03(3783)5811
大島支店
〒100-0101
東京都大島町元町2-3-12
TEL : 04992(2)2181
荻窪支店
〒167-0032
東京都杉並区天沼3-11-1
TEL : 03(3392)8831
蒲田支店
〒144-0051
東京都大田区西蒲田5-27-14
TEL : 03(3732)7321
神田支店
〒101-0051
東京都千代田区神田神保町2-2
TEL : 03(3264)6141
神田支店日本橋出張所
〒103-0023
東京都中央区日本橋本町4-8-14
TEL : 03(3231)1355
北砂支店
〒136-0073
東京都江東区北砂5-20-14-101
TEL : 03(3640)6211
経堂支店
〒156-0052
東京都世田谷区経堂1-19-10
TEL : 03(3425)3521
銀座支店
〒104-0061
東京都中央区銀座7-13-10
TEL : 03(5565)0011
小岩支店
〒133-0057
東京都江戸川区西小岩1-22-1
TEL : 03(3657)2131

小平支店

〒187-0041
東京都小平市美園町1-6-1
TEL : 042(343)0131
渋谷支店
〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-9-4
TEL : 03(3463)7411
自由が丘支店
(ファイナンシャル・ラウンジ)
〒152-0035
東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL : 03(3717)5011
新宿支店
〒160-0021
東京都新宿区歌舞伎町1-2-3
TEL : 03(3200)0141
新宿西口支店
〒163-1301
東京都新宿区西新宿6-5-1
TEL : 03(5323)2102
砂川支店
〒190-0004
東京都立川市柏町3-3-1
TEL : 042(536)6101
仙川支店
〒182-0002
東京都調布市仙川町1-11-8
TEL : 03(3308)7331
千住支店
〒120-0037
東京都足立区千住河原町7-13
TEL : 03(3881)6181
高島平支店
〒175-0082
東京都板橋区高島平2-33-7
TEL : 03(3936)6621
立川支店
〒190-0023
東京都立川市柴崎町3-10-21
TEL : 042(522)2171
中野支店
〒165-0026
東京都中野区新井1-25-6
TEL : 03(3386)1166
野沢支店
〒154-0003
東京都世田谷区野沢2-26-4
TEL : 03(3421)8111
幡ヶ谷支店
〒151-0071
東京都渋谷区本町6-35-5
TEL : 03(3377)1241
八王子支店
〒192-0081
東京都八王子市横山町10-13
TEL : 0426(46)2711
日比谷支店
(ファイナンシャル・ラウンジ)
〒105-0004
東京都港区新橋2-1-1
TEL : 03(3580)2201

深川支店

〒135-0048
東京都江東区門前仲町1-6-13
TEL : 03(3641)1164
富士見台支店
〒176-0021
東京都練馬区費井3-8-4
TEL : 03(3990)5211
府中車返支店
〒183-0011
東京都府中市白糸台5-26-7
TEL : 042(365)6911
本所支店
〒130-0012
東京都墨田区太平2-11-12
TEL : 03(3624)2141
雪谷支店
〒145-0065
東京都大田区東雪谷2-13-4
TEL : 03(3726)4111
代々木八幡支店
〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷1-51-3
TEL : 03(3469)6911

神奈川

川崎支店
〒210-0006
神奈川県川崎市川崎区砂子2-5-19
TEL : 044(244)8211
港南台支店
〒234-0054
神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4
TEL : 045(833)5011
辻堂支店
〒251-0047
神奈川県藤沢市辻堂1-3-1
TEL : 0466(34)1551
辻堂支店平塚宮の前出張所
〒254-0035
神奈川県平塚市宮の前1-13
TEL : 0463(21)2160
溝ノ口支店
〒213-0001
神奈川県川崎市高津区溝口1-15-5
TEL : 044(833)5411
溝ノ口支店新丸子出張所
〒211-0004
神奈川県川崎市中原区新丸子東1-764-10
TEL : 044(411)5851
南永田支店
〒232-0075
神奈川県横浜市南区永田みなみ台2-1-211
TEL : 045(713)4111
横須賀支店
〒238-0008
神奈川県横須賀市大滝町2-15
TEL : 0468(22)4700

横浜支店

(ファイナンシャル・ラウンジ)
〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311)1771
埼玉
浦和支店
〒330-0062
埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-12
TEL : 048(829)2231
大宮支店
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361
熊谷支店
〒360-0037
埼玉県熊谷市筑波1-204
TEL : 048(521)6211
西川口支店
〒332-0021
埼玉県川口市西川口1-9-7
TEL : 048(253)3141

千葉

白井支店
〒285-0837
千葉県佐倉市王子台3-15-1
TEL : 043(461)1911
千葉支店
(ファイナンシャル・ラウンジ)
〒260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227)8311
千葉支店姉崎出張所*
〒299-0111
千葉県市原市姉崎1979-1
TEL : 0436(61)5211
千葉支店辰巳出張所*
〒290-0004
千葉県市原市辰巳台西1-1-16
TEL : 0436(74)2141
千葉支店八幡出張所*
〒290-0062
千葉県市原市八幡986
TEL : 0436(41)0755
習志野支店
〒275-0002
千葉県習志野市実初5-5-16
TEL : 047(476)2311
習志野支店大久保出張所*
〒275-0011
千葉県習志野市大久保3-15-1
TEL : 047(472)2166
習志野支店船橋出張所
〒273-0003
千葉県船橋市宮本2-14-1
TEL : 047(431)1221
松戸支店
〒271-0091
千葉県松戸市本町16-7
TEL : 047(363)3201

元山支店

〒270-2212
千葉県松戸市五香南2-25-10
TEL : 047(384)3101
茂原支店
〒297-0023
千葉県茂原市千代田町2-5-1
TEL : 0475(22)3561
茂原支店白里出張所
〒299-3202
千葉県山武郡大網白里町南今泉4807
TEL : 0475(77)2029
山梨
甲府支店
〒400-0858
山梨県甲府市相生2-4-20
TEL : 055(232)7811

店舗外ATM

東京
赤坂出張所
いなげや三鷹下連雀店出張所
大森駅前出張所
表参道出張所
蒲田東口出張所
雷門出張所
神田駅西口出張所
銀座八丁目出張所
麹町出張所
サンシャイン通り出張所
新宿西口駅前出張所
ダイエー赤羽店出張所
高島平一丁目出張所
立石駅前出張所
デックス東京ビーチ出張所
平塚出張所
水戸街道出張所
神奈川
横浜駅前西口出張所
埼玉
弥生出張所
千葉
中央出張所
山梨
甲府昭和通出張所

*2003年7月18日をもって営業を終了しました。

データファイル

目次

連結	
連結情報	36
連結財務諸表	37
単体	
財務諸表	44
時価情報	50
デリバティブ取引情報	52
損益の状況	54
預金	58
貸出	60
証券	64
為替・その他	66
自己資本比率	67
経営諸比率	69
資本の状況	70
決算公告(写し)	71
第1期決算期間訂正のお知らせ	72
開示項目一覧	74

連結情報

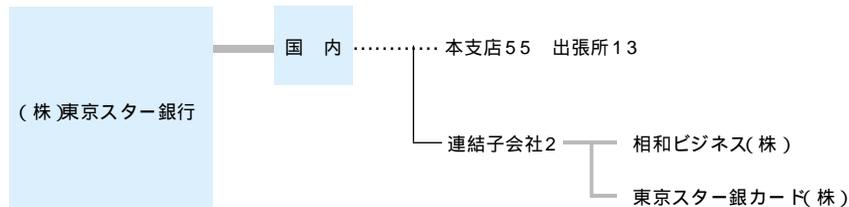
連結業績

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業等を行っております。2003年3月期の連結業績は、連結総資産1兆1,953億円、連結経常収益501億円、連結経常利益219億円、連結当期純利益129億円となりました。

主要経営指標

(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
連結経常収益	37,166	50,149
連結経常利益	10,726	21,941
連結当期純利益	4,620	12,937
連結純資産額	44,085	53,610
連結総資産額	1,023,049	1,195,321
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	314,899.59	382,528.97
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	37,987.31	92,011.35
連結自己資本比率(国内基準)	8.88%	8.27%

グループ会社に関する情報(2003年3月31日現在)



会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
相和ビジネス(株)	東京都品川区	ATM監視業務等	1975年1月25日	320	100
東京スター銀カード(株)	東京都品川区	クレジットカードの 取り扱いに関する業務 保証業務	1979年12月1日	200	100

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

	2002年3月期末	2003年3月期末
	2002年3月31日現在	2003年3月31日現在
(単位:百万円)		
(資産の部)		
現金預け金	125,806	134,783
買入金銭債権	5,651	64,829
商品有価証券	108	33
有価証券 ⁷	380,910	422,547
貸出金 ^{1,2,3,4,5,6,8}	498,348	568,566
外国為替	132	360
その他資産	8,498	6,989
動産不動産 ^{7,9}	18,645	19,931
繰延税金資産	1,510	3,662
支払承諾見返	6,514	5,660
貸倒引当金	23,077	32,044
資産の部合計	1,023,049	1,195,321
(負債の部)		
預金 ⁷	851,578	1,091,419
営業譲渡契約未清算金	78,037	
借入金 ¹⁰		2,000
外国為替		3
その他負債	41,560	41,401
賞与引当金	418	562
連結調整勘定	854	664
支払承諾	6,514	5,660
負債の部合計	978,963	1,141,711
(資本の部)		
資本金	21,000	
資本準備金	19,000	
連結剰余金	4,620	
その他有価証券評価差額金	534	
資本の部合計	44,085	
資本金		21,000
資本剰余金		19,000
利益剰余金		13,529
その他有価証券評価差額金		80
資本の部合計		53,610
負債及び資本の部合計	1,023,049	1,195,321

連結損益計算書

	2002年3月期	2003年3月期
	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(単位:百万円)		
経常収益	37,166	50,149
資金運用収益	34,304	34,988
貸出金利息	32,227	30,727
有価証券利息配当金	1,803	2,903
コールローン利息及び買入手形利息	13	78
買現先利息	1	
預け金利息	0	0
その他の受入利息	258	1,278
役務取引等収益	1,774	3,337
その他業務収益	73	714
その他経常収益 ¹	1,014	11,109
経常費用	26,439	28,207
資金調達費用	2,440	3,741
預金利息	2,411	3,733
コールマネー利息及び売渡手形利息		0
借入金利息	24	5
その他の支払利息	5	2
役務取引等費用	1,590	1,733
その他業務費用	1,373	875
営業経費	14,564	19,197
その他経常費用	6,470	2,659
貸倒引当金繰入額	3,535	1,763
その他の経常費用 ²	2,934	896
経常利益	10,726	21,941
特別利益	5	182
動産不動産処分益		51
償却債権取立益		3
その他の特別利益 ³	5	127
特別損失	809	489
動産不動産処分損	29	435
その他の特別損失 ⁴	780	54
税金等調整前当期純利益	9,922	21,635
法人税、住民税及び事業税	6,491	11,294
法人税等調整額	1,122	2,597
少数株主損失	67	
当期純利益	4,620	12,937

連結剰余金計算書

	2002年3月期	2003年3月期
	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(単位:百万円)		
連結剰余金期首残高		
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高		
配当金		
役員賞与		
当期純利益	4,620	
連結剰余金期末残高	4,620	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		19,000
資本剰余金期末残高		19,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,620
利益剰余金増加高		12,937
当期純利益		12,937
利益剰余金減少高		4,028
配当金		4,000
役員賞与		28
利益剰余金期末残高		13,529

連結キャッシュ・
フロー計算書

	2002年3月期	2003年3月期
	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(単位:百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,922	21,635
減価償却費	709	1,064
連結調整勘定償却額	113	189
貸倒引当金の増加額	22,250	8,967
賞与引当金の増加額	48	144
資金運用収益	34,304	34,988
資金調達費用	2,440	3,741
有価証券関係損益()	916	3,188
動産不動産処分損益()	57	383
貸出金の純増()減	20,703	19,270
預金の純増減()	24,099	204,790
譲渡性預金の純増減()	272,000	
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()		56,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,018	1,668
コールローン等の純増()減	5,651	59,178
コールマネー等の純増減()	205,800	
外国為替(資産)の純増()減	99	228
外国為替(負債)の純増減()		3
資金運用による収入	20,081	24,621
資金調達による支出	2,406	2,616
その他	35,846	87,017
小計	453,972	9,818
法人税等の支払額	13	9,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,986	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,413,351	436,691
有価証券の売却による収入	187,256	214,113
有価証券の償還による収入	867,246	178,821
動産不動産の取得による支出	10,533	2,901
動産不動産の売却による収入	10	1,636
子会社株式の追加取得による支出	10	
子会社株式の取得による収入	0	
営業譲受に伴う収入	909,972	54,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,590	9,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,000	
配当金支払額		4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,000	4,000
現金及び現金同等物の増加額	124,604	5,697
現金及び現金同等物の期首残高		124,604
現金及び現金同等物の期末残高	124,604	130,302

連結財務諸表作成の
ための基本となる
重要な事項
(2003年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
会社名 相和ビジネス株式会社
東京スター銀カード株式会社
 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
 3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法

動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物 建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 31年～40年
動産: 2年～5年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。また、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権の各個別債権譲受価額は、主にポートフォリオ全体に対する譲受価額合計に基づいて算定されているため、同債権に対する貸倒引当金繰入額は、損益計算書上、譲受債権の回収に伴う償還益等と直接相殺しております。
- また、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、当期純利益は、従来方法によった場合に比べ、3,145百万円(税引後)増加しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
 - (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(2003年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,867百万円、延滞債権額は48,708百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は815百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,257百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,647百万円であります。なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,532百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、12,403百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、19,902百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 64,326百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,604百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等103,822百万円を差し入れてあります。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,955百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、82,702百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が17,854百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及

び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 1,724百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、買取債権回収益8,408百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却611百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、満期保有目的の債券に係る売却益123百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失には、業務縮小に伴う特別退職金54百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2003年3月31日現在
現金預け金勘定 134,783
定期預け金等 4,481
現金及び現金同等物 130,302
2. 当連結会計年度に東京信用組合、東京中央信用組合、千葉県商工信用組合及び中部銀行より営業を譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産
現金預け金(現金及び現金同等物を除く) 4,948
有価証券 7
貸出金 44,193
動産不動産 1,419
その他資産 420
支払承諾見返 228
資産合計(現金及び現金同等物を除く) 51,219
負債
預金 35,050
借入金 58,900
その他負債 11,650
支払承諾 228
負債合計 105,829

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 95百万円
減価償却累計額相当額
動産 32百万円
年度末残高相当額
動産 62百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	18百万円
1年超	43百万円
合計	62百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	18百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(退職給付関係)
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,411百万円
賞与引当金	203
未払事業税	730
債務保証引当金	616
税務上の繰越欠損金	107
その他	265
繰延税金資産小計	4,336
評価性引当額	616
繰延税金資産合計	3,720
繰延税金負債	
その他の有価証券差額金	57
繰延税金負債合計	57
繰延税金資産の純額	3,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の42.0%から40.0%となり、「繰延税金資産」は126百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は126百万円増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	382,528.97円
1株当たり当期純利益	92,011.35円

(注)1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たりの情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	382,928.97円
1株当たり当期純利益	92,411.35円

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	12,937百万円
当期純利益	12,937百万円

普通株主に帰属しない金額

うち利益処分による役員賞与金

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数

140,000株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、(株)ティー・シー・アセットマネジメントが平成15年4月1日に会社分割により新設した、(株)東京シティファイナンス及び(株)キャッシュポイントの全株式を取得し、子会社といたしました。

(取得目的)

1. (株)東京シティファイナンス
(株)東京シティファイナンスは、宅建・マンション業者に対して強力なネットワークを保有しており、当行が(株)東京シティファイナンスを子会社にするにより、顧客基盤の拡大が見込める等当行グループ全体として事業基盤を拡大することが期待できるため、買収いたしました。

2. (株)キャッシュポイント

(株)キャッシュポイントが保有する約400台のCDと当行ATMの連携を図ることにより、当行グループのチャネル戦略強化に寄与することが期待できるため、買収いたしました。

(買収する会社の事業内容)

1. (株)東京シティファイナンス

名称 株式会社東京シティファイナンス

事業内容 貸金業(法人融資、個人融資)

規模 総資産 141億円

2. (株)キャッシュポイント

名称 株式会社キャッシュポイント

事業内容 CDを利用した現金の集配

規模 総資産 62億円

(株式の取得時期)

両社とも平成15年4月1日

(取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率)

両社とも同様

取得する株式の数 200株

取得価額 10百万円

取得後の持分比率 100%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による新日本監査法人の監査を受けております。財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
	2002年3月31日現在	2003年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	125,800	134,777
現金	18,578	14,214
預け金	107,221	120,563
買入金銭債権	5,651	64,829
商品有価証券	108	33
商品国債	108	33
有価証券 ^{1、8}	383,700	425,336
国債	205,985	227,543
地方債	41,107	8,695
社債	86,317	121,810
株式	2,935	2,804
その他の証券	47,353	64,482
貸出金 ^{2、3、4、5、6、7、9}	498,934	566,420
割引手形	2,454	1,532
手形貸付	51,701	50,893
証書貸付	396,274	467,604
当座貸越	48,503	46,390
外国為替	132	360
外国他店預け	132	360
買入外国為替	0	
その他資産	5,099	3,537
未決済為替貸	393	352
未収収益	1,801	2,037
その他の資産	2,904	1,148
動産不動産 ¹⁰	18,599	19,896
土地建物動産	16,996	17,940
保証金権利金	1,603	1,955
繰延税金資産	1,503	3,564
支払承諾見返	6,514	5,660
貸倒引当金	19,499	28,191
資産の部合計	1,026,544	1,196,226

負債及び資本の部 (単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
	2002年3月31日現在	2003年3月31日現在
(負債の部)		
預金 ⁸	855,484	1,093,911
当座預金	37,048	12,697
普通預金	229,055	342,896
貯蓄預金	1,735	2,141
通知預金	5,187	5,663
定期預金	565,979	696,173
定期積金	30	1,067
その他の預金	16,447	33,272
借入金		2,000
借入金 ¹¹		2,000
外国為替		3
売渡外国為替		2
未払外国為替		0
その他負債	117,364	39,026
未決済為替借	208	173
未払法人税等	6,436	8,062
未払費用	2,093	3,169
前受収益	2,035	1,833
給付補てん備金	1	7
営業譲渡契約未清算金	78,037	
債権取得差額金	18,626	15,401
その他の負債	9,925	10,379
賞与引当金	404	550
支払承諾	6,514	5,660
負債の部合計	979,766	1,141,151
(資本の部)		
資本金	21,000	
資本準備金	19,000	
その他の剰余金	7,313	
当期末処分利益	7,313	
其他有価証券評価差額金	534	
資本の部合計	46,778	
資本金 ¹²		21,000
資本剰余金		19,000
資本準備金		19,000
利益剰余金 ¹⁵		14,994
利益準備金		805
当期末処分利益		14,189
其他有価証券評価差額金		80
資本の部合計		55,074
負債及び資本の部合計	1,026,544	1,196,226

損益計算書

	2002年3月期	2003年3月期
	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(単位:百万円)		
経常収益	36,428	48,752
資金運用収益	34,150	34,659
貸出金利息	32,075	30,399
有価証券利息配当金	1,803	2,903
コールローン利息	13	78
買現先利息	1	
買入手形利息	0	
預け金利息	0	0
その他の受入利息	256	1,277
役務取引等収益	1,329	2,554
受入為替手数料	522	634
その他の役務収益	806	1,920
その他業務収益	43	603
外国為替売買益	4	270
国債等債券売却益	39	333
その他経常収益	905	10,934
買取債権回収益		8,408
その他の経常収益	905	2,525
経常費用	22,979	28,010
資金調達費用	2,414	3,740
預金利息	2,411	3,734
コールマネー利息		0
借用金利息		5
その他の支払利息	3	0
役務取引等費用	1,590	3,059
支払為替手数料	79	101
その他の役務費用	1,511	2,957
その他業務費用	1,054	531
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	1,053	280
金融派生商品費用		249
その他の業務費用		0
営業経費	14,480	18,910
その他経常費用	3,438	1,769
貸倒引当金繰入額	783	1,488
貸出金償却	3	0
その他の経常費用	2,651	280
経常利益	13,449	20,742
特別利益		179
動産不動産処分益		51
償却債権取立益		3
その他の特別利益 ¹		123
特別損失	809	427
動産不動産処分損	29	427
その他の特別損失	780	
税引前当期純利益	12,639	20,493
法人税、住民税及び事業税	6,442	11,292
法人税等調整額	1,116	2,505
当期純利益	7,313	11,707
前期繰越利益		2,482
当期末処分利益	7,313	14,189

利益処分計算書

	2002年3月期 株主総会承認日 2002年6月27日	2003年3月期 株主総会承認日 2003年6月27日
(単位:百万円)		
当期末処分利益	7,313	14,189
利益処分額	4,830	7,250
利益準備金	805	1,194
配当金	(1株につき28,571円42銭) 4,000	(1株につき42,857円14銭) 6,000
役員賞与金	25	56
次期繰越利益	2,482	6,938

重要な会計方針
(2003年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 不動産
不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 31年～40年
動産: 2年～5年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。また、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権の各個別債権譲受価額は、主にポートフォリオ全体に対する譲受価額合計に基づいて算定されているため、同債権に対する貸倒引当金繰入額は、損益計算書上、譲受債権の回収に伴う償還益等と直接相殺しております。

また、当期より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、3,145百万円(税引後)増加しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項
(2003年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 2,789百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,583百万円、延滞債権額は45,516百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は774百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,257百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,130百万円です。
なお、上記 2から 5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,532百万円です。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、12,403百万円です。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、19,902百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 64,326百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,604百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等103,822百万円を差し入れてあります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、66,719百万円です。

- このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が17,854百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 動産不動産の減価償却累計額 1,677百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金2,000百万円が含まれております。
 12. 会社が発行する株式の総数
普通株式 560千株
発行済株式総数
普通株式 140千株
 13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 百万円
 14. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 百万円
 15. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、83百万円です。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益には満期保有目的の債券に係る売却益123百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 95百万円
減価償却累計額相当額
動産 32百万円
期末残高相当額
動産 62百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額
1年内 18百万円
1年超 43百万円
合計 62百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料 18百万円
・減価償却費相当額 18百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	730百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	197
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,411
その他	282
繰延税金資産合計	3,622
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57
繰延税金負債合計	57
繰延税金資産の純額	3,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業会計年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の42.0%から40.0%となり、「繰延税金資産」は126百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は126百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	392,990.69円
1株当たり当期純利益	83,222.18円

(注)1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	393,390.69円
1株当たり当期純利益	83,622.18円

2. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,707百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円
うち利益処分による役員賞与金	56百万円
普通株式に係る当期純利益	11,651百万円
普通株式の期中平均株式数	140,000株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、㈱ティー・シー・アセットマネジメントが平成15年4月1日に会社分割により新設した、㈱東京シティファイナンス及び㈱キャッシュポイントの全株式を取得し、子会社といたしました。

(取得目的)

1. ㈱東京シティファイナンス

㈱東京シティファイナンスは、宅建・マンション業者に対して強力なネットワークを保有しており、当行が㈱東京シティファイナンスを子会社にすることにより、顧客基盤の拡大が見込める等当行グループ全体として事業基盤を拡大することが期待できるため、買収いたしました。

2. ㈱キャッシュポイント

㈱キャッシュポイントが保有する約400台のCDと当行ATMの連携を図ることにより、当行グループのチャネル戦略強化に寄与することが期待できるため、買収いたしました。

(買収する会社の事業内容)

1. ㈱東京シティファイナンス

名称	株式会社東京シティファイナンス
事業内容	貸金業（法人融資、個人融資）
規模	総資産 141億円

2. ㈱キャッシュポイント

名称	株式会社キャッシュポイント
事業内容	CDを利用した現金の集配
規模	総資産 62億円

(株式の取得時期)

両社とも平成15年4月1日

(取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率)

両社とも同様	
取得する株式の数	200株
取得価額	10百万円
取得後の持分比率	100%

時価情報

有価証券関係

< 有価証券の範囲等 >

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)	2002年3月期末		2003年3月期末	
	貸借対照表 計上額	前期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	108	1	33	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末					2003年3月期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債										
地方債										
社債										
その他	24,280	23,861	419		419					
合計	24,280	23,861	419		419					

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末					2003年3月期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	325,772	324,918	854	126	980	347,905	348,101	196	375	179
国債	205,876	205,985	108	115	6	227,490	227,543	53	184	131
地方債	41,340	41,107	233	0	233	8,691	8,695	3	6	3
社債	78,554	77,825	729	11	741	111,723	111,862	139	183	44
その他	23,141	23,073	68	61	129	64,224	64,166	58	159	217
合計	348,913	347,991	922	188	1,110	412,130	412,268	138	535	396

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)	2003年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益
その他	24,265	24,388	123

(売却の理由) 信用リスクアセット軽減のため

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	187,256	39	1,053	189,729	461	280

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	2,789	2,789
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146	15
社債(事業債)	8,492	9,947
外国証券		315

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)	2002年3月期末				2003年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	157,883	156,872	18,654		84,503	217,895	11,312	44,338
国債	146,680	59,178	126		55,848	127,225	131	44,338
地方債	11	28,999	12,096		11	8,679	4	
社債	11,191	68,694	6,432		28,644	81,990	11,176	
その他	4,910	8,165	6,032		5,052	46,335	6,983	
合計	162,793	165,038	24,686		89,556	264,230	18,296	44,338

金銭の信託関係

該当事項ありません。

51

その他有価証券
評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
評価差額	922	138
その他有価証券	922	138
(+)繰延税金資産	387	
(-)繰延税金負債		57
その他有価証券評価差額金	534	80

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容、目的及び取組方針
 当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
 これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカ
 パー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。
2. リスクの内容
 デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリ
 スク(市場リスク)と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク(信
 用リスク)があります。
3. リスク管理体制
 デリバティブ取引の執行は、資金証券部の内部規定等の定められた執行手続きに従って行っており、
 市場リスク・信用リスク等については、財務管理部が日々モニタリングを行うとともにALM委員会等
 経営陣への報告を定期的に行っております。
4. 契約額・時価等についての補足説明
 デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自
 体がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引
 該当ありません。

2. 通貨関連取引

	2002年3月期末				2003年3月期末			
	契約額等のうち		時価	評価損益	契約額等のうち		時価	評価損益
(単位:百万円)	契約額等	1年超のもの			契約額等	1年超のもの		
店頭								
通貨スワップ								
為替予約								
売建								
買建								
通貨オプション								
売建								
買建								
その他								
売建								
買建								
合計								

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、後記(注)3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 2002年3月期末に振当処理を行っている通貨スワップ取引の契約額等及び、2003年3月期末に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末			2003年3月期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,194	2,082	2,082			

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
	契約額等	契約額等
取引所		
通貨先物		
売建		
買建		
通貨オプション		
売建		
買建		
店頭		
為替予約	1,202	5,399
売建	34	35
買建	1,167	5,364
通貨オプション		
売建		
買建		
その他		
売建		
買建		

3. 株式関連取引
該当ありません。
4. 債券関連取引
該当ありません。
5. 商品関連取引
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位:百万円、%)						
資金運用収支	31,516	219	31,735	30,043	876	30,919
			(66)			(191)
資金運用収益	33,926	289	34,150	33,511	1,339	34,659
			(66)			(191)
資金調達費用	2,410	70	2,414	3,468	462	3,740
役務取引等収支	262	1	261	504	0	504
役務取引等収益	1,326	2	1,329	2,549	5	2,554
役務取引等費用	1,589	1	1,590	3,053	5	3,059
その他業務収支	1,015	4	1,011	201	274	72
その他業務収益	39	4	43	325	277	603
その他業務費用	1,054		1,054	527	3	531
業務粗利益			30,463			30,487
業務粗利益率			3.57			3.03

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達勘定
平均残高、利息、
利回り

国内業務部門	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(単位:百万円、%)						
資金運用勘定	852,264	33,926	3.98	992,875	33,511	3.37
うち貸出金	389,744	32,075	8.22	506,951	30,399	5.99
うち商品有価証券	109	1	1.76	58	1	3.20
うち有価証券	330,870	1,534	0.46	342,325	1,765	0.51
うちコールローン	91,744	9	0.00	48,226	2	0.00
うち買入手形	1,056	0	0.01			
うち預け金	598	0	0.02	208	0	0.34
資金調達勘定	742,115	2,410	0.32	947,115	3,468	0.36
うち預金	741,930	2,406	0.32	946,638	3,462	0.36
うち譲渡性預金						
うちコールマネー				273	0	0.00
うち売渡手形						
うち借入金				158	5	3.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2002年3月期2,570百万円、2003年3月期18,859百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門 (単位:百万円、%)	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,895	289	1.38	63,241	1,339	2.11
うち貸出金	0			0		
うち商品有価証券						
うち有価証券	17,235	267	1.55	53,637	1,136	2.11
うちコールローン	230	3	1.73	5,035	76	1.51
うち買入手形						
うち預け金						
資金調達勘定	20,959	70	0.33	63,728	462	0.72
うち預金	281	4	1.59	10,520	271	2.57
うち譲渡性預金						
うちコールマネー						
うち売渡手形						
うち借入金						

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

合計 (単位:百万円、%)	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	852,482	34,150	4.00	1,002,910	34,659	3.45
うち貸出金	389,744	32,075	8.22	506,951	30,399	5.99
うち商品有価証券	109	1	1.76	58	1	3.20
うち有価証券	348,106	1,801	0.51	395,963	2,901	0.73
うちコールローン	91,975	13	0.01	53,261	78	0.14
うち買入手形	1,056	0	0.01			
うち預け金	598	0	0.02	208	0	0.34
資金調達勘定	742,398	2,414	0.32	957,637	3,740	0.39
うち預金	742,212	2,411	0.32	957,158	3,734	0.39
うち譲渡性預金						
うちコールマネー				273	0	0.00
うち売渡手形						
うち借入金				158	5	3.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2002年3月期2,570百万円、2003年3月期18,859百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の
分析

国内業務部門		2003年3月期		
(単位:百万円)		残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		5,597	6,012	414
うち貸出金		9,646	11,322	1,676
うち商品有価証券		0	0	0
うち有価証券		53	177	230
うちコールローン		4	2	7
うち買入手形		0		0
うち預け金		0	0	0
支払利息		665	392	1,058
うち預金		664	391	1,056
うち譲渡性預金				
うちコールマネー			0	0
うち売渡手形				
うち借入金			5	5
国際業務部門		2003年3月期		
(単位:百万円)		残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		587	461	1,049
うち貸出金				
うち商品有価証券				
うち有価証券		564	304	869
うちコールローン		83	10	72
うち買入手形				
うち預け金				
支払利息		144	248	392
うち預金		162	103	266
うち譲渡性預金				
うちコールマネー				
うち売渡手形				
うち借入金				
合計		2003年3月期		
(単位:百万円)		残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		6,026	5,517	509
うち貸出金		9,646	11,322	1,676
うち商品有価証券		0	0	0
うち有価証券		247	852	1,099
うちコールローン		5	70	65
うち買入手形		0		0
うち預け金		0	0	0
支払利息		700	625	1,325
うち預金		698	624	1,322
うち譲渡性預金				
うちコールマネー			0	0
うち売渡手形				
うち借入金			5	5

(注) 1. 2002年3月期は第1期につき、記載しておりません。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,326	2	1,329	2,549	5	2,554
うち預金・貸出業務	213		213	587		587
うち為替業務	520	2	522	628	5	634
うち代理業務	198		198	22		22
うち証券関連業務	85		85	255		255
うち保護預り・貸金庫業務	107		107	76		76
うち保証業務	199		199	172	0	172
役務取引等費用	1,589	1	1,590	3,056	2	3,059
うち為替業務	78	1	79	99	2	101

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益		4	4		270	270
商品有価証券売買損益	1		1	0		0
国債等債券売却損益	1,014		1,014	48	3	52
国債等債券償還損益						
金融派生商品損益				249	0	249
その他						
合計	1,015	4	1,011	201	274	72

営業経費の内訳

(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
給料・手当	6,956	7,708
退職給付費用		
福利厚生費	41	41
減価償却費	702	1,038
土地建物機械賃借料	900	1,267
営繕費	1,367	113
消耗品費	414	342
給水光熱費	199	265
旅費	9	17
通信費	411	623
広告宣伝費	561	1,210
諸会費・寄付金・交際費	37	82
租税公課	936	1,033
その他	1,941	5,165
合計	14,480	18,910

(注) 2002年3月期の営繕費には、保守管理費1,283百万円が含まれています。

預金

預金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末			2003年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	273,026		273,026	363,397		363,397
うち有利息預金	235,977		235,977	350,700		350,700
定期性預金	566,009		566,009	697,240		697,240
うち固定自由金利定期預金	558,062		558,062	696,173		696,173
うち変動自由金利定期預金						
その他	15,173	1,274	16,447	11,075	22,197	33,272
合計	854,210	1,274	855,484	1,071,713	22,197	1,093,911
譲渡性預金						
総合計	854,210	1,274	855,484	1,071,713	22,197	1,093,911

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	116,166		116,166	291,745		291,745
うち有利息預金	108,276		108,276	280,060		280,060
定期性預金	621,279		621,279	648,328		648,328
うち固定自由金利定期預金	614,327		614,327	647,539		647,539
うち変動自由金利定期預金						
その他	4,484	281	4,766	6,564	10,520	17,084
合計	741,930	281	742,212	946,638	10,520	957,158
譲渡性預金						
総合計	741,930	281	742,212	946,638	10,520	957,158

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の
残存期間別残高

	2002年3月期末							合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
(単位:百万円)								
定期預金	168,057	112,168	112,416	31,249	20,070	115,798	559,759	
うち固定自由金利定期預金	166,366	112,163	112,416	31,249	20,070	115,798	558,062	
うち変動自由金利定期預金								
うちその他	1,691	4					1,696	

	2003年3月期末							合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
(単位:百万円)								
定期預金	155,135	94,847	92,667	22,949	14,547	317,093	697,240	
うち固定自由金利定期預金	154,774	94,690	92,438	22,796	14,425	317,048	696,173	
うち変動自由金利定期預金								
うちその他	361	156	228	153	122	45	1,067	

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:百万円)		
個人預金	654,762	809,786
法人預金	180,058	152,871
公金	9,628	43,152
金融機関預金	11,034	88,100
合計	855,484	1,093,911

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

貸出

貸出金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末			2003年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,701		51,701	50,893		50,893
証書貸付	396,274	0	396,274	467,604		467,604
当座貸越	48,503		48,503	46,390		46,390
割引手形	2,454		2,454	1,532		1,532
合計	498,934	0	498,934	566,420		566,420

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,967		46,967	54,171		54,171
証書貸付	309,956	0	309,956	407,842	0	407,842
当座貸越	30,968		30,968	43,138		43,138
割引手形	1,853		1,853	1,799		1,799
合計	389,744	0	389,744	506,951	0	506,951

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)	2002年3月期末					
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
貸出金	425,978	13,303	9,767	7,636	42,247	498,934
うち変動金利	319,009				10,172	329,181
うち固定金利	106,968	13,303	9,767	7,636	32,075	169,753

(単位:百万円)	2003年3月期末					
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
貸出金	124,013	115,272	39,614	24,534	262,985	566,420
うち変動金利	85,063	79,997	23,547	19,999	202,037	410,645
うち固定金利	38,950	35,275	16,066	4,535	60,948	155,774

(注) 金利更改ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)	2002年3月期末		2003年3月期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	56,779	498,934	53,093	566,420
うち中小企業等貸出金残高(B)	56,677	429,603	52,986	447,855
割合(B)/(A) (%)	99.82	86.10	99.79	79.06

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

	2002年3月期末			2003年3月期末		
	貸出先数	金額	(構成比%)	貸出先数	金額	(構成比%)
(単位:件、百万円)						
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)						
製造業	1,049	12,315	(2.47)	999	10,636	(1.87)
農業	34	181	(0.04)	38	157	(0.02)
林業			()	3	139	(0.02)
漁業	1	0	(0.00)	13	117	(0.02)
鉱業	3	3	(0.00)	2	8	(0.00)
建設業	1,115	11,334	(2.27)	1,005	13,955	(2.46)
電気・ガス・熱供給・水道業	15	210	(0.04)	23	91	(0.01)
運輸・通信業	253	8,205	(1.64)			()
情報通信業			()	169	1,545	(0.27)
運輸業			()	224	9,525	(1.68)
卸売・小売業、飲食店	3,609	50,783	(10.18)			()
卸売・小売業			()	1,692	28,901	(5.10)
金融・保険業	132	95,457	(19.13)	128	133,204	(23.51)
不動産業	1,215	44,483	(8.92)	1,136	83,304	(14.70)
サービス業	2,061	43,552	(8.73)	3,406	51,288	(9.05)
地方公共団体	44	237	(0.05)	43	2,437	(0.43)
個人	47,248	232,168	(46.53)	44,212	231,105	(40.80)
その他			()			()
海外店分及び特別国際金融取引勘定分						
合計	56,779	498,934	(100.00)	53,093	566,420	(100.00)

61

貸出金の担保別内訳

	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:百万円)		
有価証券	2,111	1,338
債権	336	138
商品		
不動産	204,447	213,456
自行預金	8,811	7,813
その他		
計	215,706	222,747
保証	160,008	160,196
信用	123,219	183,476
合計	498,934	566,420
(うち劣後特約付貸出金)	()	()

支払承諾見返の担保 別内訳	(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
		有価証券	
債権			145
商品			
不動産		1,881	1,664
その他		60	37
計		1,942	1,847
保証		615	3,253
信用		3,956	559
合計		6,514	5,660
(うち劣後特約付貸出金)		()	()

貸出金の使途別内訳	(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
		設備投資	238,130
運転資金	260,804	306,156	
合計	498,934	566,420	

62

個人向けローン残高	(単位:百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
		消費性ローン	184,323
住宅ローン	168,445	156,633	
その他ローン	15,878	14,445	
事業性ローン	47,845	60,027	
合計	232,168	231,105	

貸倒引当金の期末残 高及び期中の増減額	(単位:百万円)	2002年3月期				2003年3月期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金			11,397		11,397	11,397	11,855	11,397	11,855
個別貸倒引当金			8,101		8,101	8,101	14,112	5,877	16,336
特定海外債権引当勘定									
合計			19,499		19,499	19,499	25,968	17,275	28,191

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額	(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
		貸出金償却額	3

特定海外債権残高 該当ありません。

リスク管理債権

リスク管理債権については、決算確定後、基準の変更があり、本誌42ページ(連結)および48ページ(単体)の注記事項に記載されたリスク債権、ならびに各店備え置きの計算書類上のリスク管理債権とは一致しません。

連結	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:億円)		
破綻先債権額	57	48
延滞債権額	329	494
3カ月以上延滞債権額	6	7
貸出条件緩和債権額	270	211
合計	664	762

単体	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:億円)		
破綻先債権額	50	45
延滞債権額	306	462
3カ月以上延滞債権額	6	7
貸出条件緩和債権額	270	211
合計	633	727

(用語説明)

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく
開示債権

連結	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:億円)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	187
危険債権	167	364
要管理債権	277	219
小計	668	771
正常債権	4,419	4,987
合計	5,089	5,759

単体	2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:億円)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	156
危険債権	158	360
要管理債権	277	219
小計	637	736
正常債権	4,430	4,998
合計	5,068	5,734

(用語説明)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。ただし「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除きます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

証券

有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末			2003年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	205,985		205,985	227,543		227,543
地方債	41,107		41,107	8,695		8,695
社債	86,317		86,317	121,810		121,810
株式	2,935		2,935	2,804		2,804
その他の証券		47,353	47,353		64,482	64,482
うち外国債券		47,353	47,353		64,482	64,482
うち外国株式						
合計	336,346	47,353	383,700	360,854	64,482	425,336

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	267,190		267,190	220,177		220,177
地方債	17,842		17,842	13,865		13,865
社債	45,470		45,470	105,414		105,414
株式	367		367	2,868		2,868
その他の証券		17,235	17,235		53,637	53,637
うち外国債券		17,235	17,235		53,637	53,637
うち外国株式						
合計	330,870	17,235	348,106	342,325	53,637	395,963

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)	2002年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	146,680	57,954	1,223	0	126			205,985
地方債	11	17	28,982	12,096				41,107
社債	11,191	33,594	35,099	5,157	1,274			86,317
株式							2,935	2,935
その他の証券	4,910	32,446		5,967	65		3,965	47,353
うち外国債券	4,910	32,446		5,967	65		3,965	47,353
うち外国株式								
貸付有価証券								

(単位:百万円)	2003年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	55,848	116,703	10,522	131		44,338		227,543
地方債	11	4,278	4,401	4				8,695
社債	28,644	56,278	25,711	10,675	500			121,810
株式							2,804	2,804
その他の証券	5,052	31,945	14,390	5,459	1,524		6,110	64,482
うち外国債券	5,052	31,945	14,390	5,459	1,524		6,110	64,482
うち外国株式								
貸付有価証券								

公共債の引受額	(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
	国債		3,572
地方債・政府保証債		795	795
合計		4,367	3,787

公共債及び 証券投資信託の 窓口販売額	(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
	国債		
地方債・政府保証債			
合計			
証券投資信託		233	25,692

商品有価証券 平均残高	(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期
	商品国債		109
商品地方債			
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
貸付商品債券			
合計		109	58

為替・その他

内国為替取扱高

	2002年3月期		2003年3月期	
	口数	金額	口数	金額
(単位:口、百万円)				
送金為替				
仕向為替	905,661	1,218,521	1,198,497	1,454,767
被仕向為替	1,061,260	1,112,530	1,314,701	1,538,446
代金取立				
仕向為替	21,626	22,121	25,510	22,075
被仕向為替	8,973	7,330	4,447	3,938

外国為替取扱高

	2002年3月期		2003年3月期	
	(単位:百万米ドル)			
仕向為替				
売渡為替			8	531
買入為替			26	588
被仕向為替				
支払為替			31	389
取立為替			8	378
合計			75	1,887

外貨建資産残高

	2002年3月期末		2003年3月期末	
	(単位:百万米ドル)			
外貨建資産		200		136
うち国内店分		200		136

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率
(国内基準)

		2002年3月期末	2003年3月期末
(単位:百万円)			
基本的項目			
資本金		21,000	21,000
うち非累積的永久優先株			
新株式払込金			
資本準備金		19,000	
連結剰余金		595	
資本剰余金			19,000
利益剰余金			7,473
連結子会社の少数株主持分			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
其他有価証券の評価差損()		534	
自己株式払込金			
自己株式()			
為替換算調整勘定			
営業権相当額()			
連結調整勘定相当額()			
計	(A)	40,060	47,473
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)			
補充的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金		13,194	13,252
負債性資本調達手段等			2,000
うち永久劣後債務 ^(注2)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)			2,000
計		13,194	15,252
うち自己資本への算入額	(B)	3,032	6,042
控除項目			
控除項目 ^(注4)	(C)		
自己資本額(A)+(B)-(C)	(D)	43,093	53,516
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目		478,147	639,673
オフ・バランス取引項目		7,078	7,133
計	(E)	485,226	646,806
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)		8.88	8.27

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率
(国内基準)

(単位:百万円)		2002年3月期末	2003年3月期末
基本的項目			
資本金		21,000	21,000
うち非累積的永久優先株			
新株式払込金			
資本準備金		19,000	19,000
その他資本剰余金			
利益準備金		805	2,000
任意積立金			
次期繰越利益		2,482	6,938
その他			
その他有価証券の評価差損()		534	
自己株式払込金			
自己株式()			
営業権相当額()			
計	(A)	42,752	48,938
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)			
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金		11,397	11,855
負債性資本調達手段等			2,000
うち永久劣後債務 ^(注2)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)			2,000
計		11,397	13,855
うち自己資本への算入額	(B)	3,043	6,041
控除項目			
控除項目 ^(注4)	(C)		
自己資本額(A)+(B)-(C)	(D)	45,795	54,979
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目		479,845	639,450
オフ・バランス取引項目		7,078	7,133
計	(E)	486,923	646,583
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)		9.40	8.50

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

経営諸比率

利益率	(単位: %)	2002年3月期	2003年3月期
		総資産経常利益率	1.52
資本経常利益率		38.48	36.81
総資産当期純利益率		0.82	1.10
資本当期純利益率		20.92	20.77

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$

利鞘等	(単位: %)	2002年3月期			2003年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		3.98	1.38	4.00	3.37	2.11	3.45
資金調達原価		2.27	0.53	2.27	2.35	0.79	2.36
総資金利鞘		1.71	0.85	1.73	1.02	1.32	1.09

従業員1人当たり 預金・貸出金	(単位: 百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
		預金	899
貸出金		524	632

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり 預金・貸出金	(単位: 百万円)	2002年3月期末	2003年3月期末
		預金	15,554
貸出金		9,071	8,329

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率	(単位: %)	2002年3月期			2003年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		58.40	0.00	58.32	52.85		51.77
期中平均		52.53	0.00	52.51	53.55	0.00	52.96

預証率	(単位: %)	2002年3月期			2003年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		39.37	3,716.72	44.85	33.67	290.49	38.88
期中平均		44.59	6,120.83	46.90	36.16	509.85	41.36

資本の状況

株式等の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2001年4月1日～2002年3月31日	100	140	19,000,000	21,000,000	19,000,000	19,000,000
2002年4月1日～2003年3月31日		140		21,000,000		19,000,000

株主数 (単位:人)	2003年3月31日現在
株主数	5

大株主の状況

	2003年3月31日現在	
	発行済株式総数に対する 所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
LSF-TS Holdings, S.A.	66	47.84
LSF Tokyo Star Holdings, S.A.	66	47.84
TSB Manager, LLC	3	2.70
ロバート・エム・ベラーディ	1	1.00
タッド・バッジ	0	0.60
計	140	100.00

決算公告(写し)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第2期決算公告

平成15年6月28日

東京都港区赤坂1丁目6番16号
株式会社東京スター銀行
 代表執行役頭取 タクト・マジ

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	134,777	預金	1,093,911
買入金銭債権	64,829	借入金	2,000
商品有価証券	33	外国為替	3
有価証券	425,336	その他負債	39,026
貸出金	566,120	貸与引当金	550
外国為替	360	支払承諾	5,660
その他資産	3,537	負債の部合計	1,141,151
動産不動産	19,896	(資本の部)	
繰延税金資産	3,564	資本金	21,000
支払承諾見返	5,660	資本剰余金	19,000
貸倒引当金	△28,191	利益剰余金	14,994
		利益準備金	805
		当期末処分利益	14,189
		(うち当期利益)	(11,707)
		株式等評価差額金	80
		資本の部合計	55,074
資産の部合計	1,196,226	負債及び資本の部合計	1,196,226

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	48,752
資金運用収益	34,659
(うち貸出金利息)	(30,399)
(うち有価証券利息配当金)	(2,903)
役員取引等収益	2,554
その他業務収益	603
経常費用	10,934
その他経常費用	28,010
資金調達費用	3,740
(うち預金利息)	(3,734)
(役員取引等費用)	3,059
その他業務経費	531
経常利益	18,910
特別利益	1,769
特別損失	20,742
税金等調整前当期純利益	179
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	20,493
当期純利益	11,292
当期末処分利益	△2,505
	11,707
	14,189

(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額は4,583百万円、延滞債権額は45,516百万円、3ヵ月以上延滞債権額は、774百万円及び貸出条件緩和債権額は22,257百万円、その合計額は、73,130百万円です。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率8.50%
 3. 動産不動産の減価償却累計額1,677百万円
 4. 1株当たりの当期利益83,222円18銭
 5. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額83百万円
 6. 担保に供している資産は、有価証券等168,148百万円です。
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	134,783	預金	1,091,419
買入金銭債権	64,829	借入金	2,000
商品有価証券	33	外国為替	3
有価証券	422,547	その他負債	41,401
貸出金	568,566	貸与引当金	562
外国為替	360	連結調整勘定	664
その他資産	6,989	支払承諾	5,660
動産不動産	19,931	負債の部合計	1,141,711
繰延税金資産	3,662	(資本の部)	
支払承諾見返	5,660	資本金	21,000
貸倒引当金	△32,044	資本剰余金	19,000
		利益剰余金	13,529
		株式等評価差額金	80
		資本の部合計	53,610
資産の部合計	1,195,321	負債及び資本の部合計	1,195,321

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	50,149
資金運用収益	34,988
(うち貸出金利息)	(30,727)
(うち有価証券利息配当金)	(2,903)
役員取引等収益	3,337
その他業務収益	714
経常費用	11,109
その他経常費用	28,207
資金調達費用	3,741
(うち預金利息)	(3,733)
(役員取引等費用)	1,733
その他業務経費	875
経常利益	19,197
特別利益	2,659
特別損失	21,941
税金等調整前当期純利益	182
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	21,635
当期純利益	11,294
当期末処分利益	△2,597
	12,937

(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額は4,867百万円、延滞債権額は48,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は、815百万円及び貸出条件緩和債権額は22,257百万円、その合計額は、76,647百万円です。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率8.27%
 3. 動産不動産の減価償却累計額1,724百万円
 4. 1株当たりの純資産額382,528円97銭
 5. 担保に供している資産は、有価証券等168,148百万円です。
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

訂正公告

平成14年6月28日付本紙掲載の当行第1期決算公告、損益計算書及び連結損益計算書の要旨並びに注記中、計算期間を「平成13年4月1日から平成14年3月31日」、1株当たりの当期利益を「60.118円70銭」並びに、1株当たりの当期純利益金額を「37.987円31銭」にお詫びして訂正いたします。

第1期決算期間訂正のお知らせ

2003年6月27日、当行は、第1期決算の計算期間を、銀行開業日から起算した「2001年6月11日～2002年3月31日」から、法人格に合わせた「2001年4月1日～2002年3月31日」に訂正させていただきました。この計算期間訂正に伴い、本誌におきましては、「ディスクロージャー2002」に掲載いたしました第1期決算期間および数値について、下記のとおり訂正して掲載しております。

P.15 主要経営指標(単体)	2002年版	2003年版
1株当たり当期純利益	52,235.85	60,118.70

P.36 主要経営指標	2002年版	2003年版
連結ベースの1株当たり当期純利益	33,006.36	37,987.31

P.40 連結キャッシュ・フロー計算書	2002年版	2003年版
基準日	2001年6月11日から	2001年4月1日から
賞与引当金の増加額(項目追加)		48
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減(項目追加)		1,018
コールローン等の純増()減(項目追加)		5,651
その他	10,739	35,846
小計	424,282	453,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,295	453,986
動産不動産の取得による支出	2,224	10,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,899	540,590
株式の発行による収入(項目追加)		38,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(項目追加)		38,000

P.38、39、46 連結損益計算書、連結剰余金計算書、損益計算書	2002年版	2003年版
基準日	2001年6月11日から	2001年4月1日から

P.54～55 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	2002年版	2003年版
国内業務部門		
資金運用勘定	1,058,083	852,264
うち貸出金	483,867	389,744
うち商品有価証券	135	109
うち有価証券	410,775	330,870
うちコールローン	113,900	91,744
うち買入手形	1,311	1,056
うち預け金	742	598
資金調達勘定	921,334	742,115
うち預金	921,104	741,930
無利息預け金の平均残高(2002年3月期)	3,191	2,570
国際業務部門		
資金運用勘定	25,941	20,895
うち有価証券	21,398	17,235
うちコールローン	286	230
資金調達勘定	26,020	20,959
うち預金	349	281
合計		
資金運用勘定	1,058,354	852,482
うち貸出金	483,867	389,744
うち商品有価証券	135	109
うち有価証券	432,173	348,106
うちコールローン	114,186	91,975
うち買入手形	1,311	1,056
うち預け金	742	598
資金調達勘定	921,684	742,398
うち預金	921,453	742,212
無利息預け金の平均残高(2002年3月期)	3,191	2,570

P.58 預金科目別残高 / 平均残高		2002年版	2003年版
国内業務部門	流動性預金	144,219	116,166
	うち有利息預金	134,424	108,276
	定期性預金	771,316	621,279
	うち固定自由金利定期預金	762,685	614,327
	その他	5,567	4,484
	合計	921,104	741,930
総合計		921,104	741,930
国際業務部門	その他	349	281
	合計	349	281
	総合計	349	281
合計	流動性預金	144,219	116,166
	うち有利息預金	134,424	108,276
	定期性預金	771,316	621,279
	うち固定自由金利定期預金	762,685	614,327
	その他	5,917	4,766
	合計	921,453	742,212
総合計		921,453	742,212
P.60 貸出金科目別残高 / 平均残高		2002年版	2003年版
国内業務部門	手形貸付	58,309	46,967
	証書貸付	384,809	309,956
	当座貸越	38,447	30,968
	割引手形	2,300	1,853
	合計	483,867	389,744
合計	手形貸付	58,309	46,967
	証書貸付	384,809	309,956
	当座貸越	38,447	30,968
	割引手形	2,300	1,853
	合計	483,867	389,744
P.64 有価証券残高 / 平均残高		2002年版	2003年版
国内業務部門	国債	331,716	267,190
	地方債	22,151	17,842
	社債	56,450	45,470
	株式	456	367
	合計	410,775	330,870
国際業務部門	その他の証券	21,398	17,235
	うち外国債券	21,398	17,235
	合計	21,398	17,235
合計	国債	331,716	267,190
	地方債	22,151	17,842
	社債	56,450	45,470
	株式	456	367
	その他の証券	21,398	17,235
	うち外国債券	21,398	17,235
合計		432,173	348,106
P.65 商品有価証券平均残高		2002年版	2003年版
商品国債		135	109
合計		135	109
P.70 株式等の状況 / 発行済株式総数、資本金等の推移		2002年版	2003年版
基準日		2001年6月11日から	2001年4月1日から
発行済株式総数 / 増減数(千株)			100
資本金 / 増減額(千円)			19,000,000
資本準備金 / 増減額(千円)			19,000,000

開示項目一覧

銀行法施行規則に定められた開示項目

銀行単体		業務運営	
当行の概況・組織		38. リスク管理体制	19
1. 経営の組織	33	39. コンプライアンス体制	23
2. 大株主	70	最近2営業年度の財産の状況	
3. 役員	7	40. 貸借対照表	44
4. 店舗	34	41. 損益計算書	46
主要業務の内容		42. 利益処分計算書	47
5. 主要業務	32	43. 破綻先債権額	18、63
主要業務に関する事項		44. 延滞債権額	18、63
6. 営業の概況	15	45. 3カ月以上延滞債権額	18、63
最近5営業年度の主要業務の指標		46. 貸出条件緩和債権額	18、63
7. 経常収益	15	47. 自己資本充実の状況	68
8. 経常損益	15	48. 有価証券の時価情報	50
9. 当期純損益	15	49. 金銭の信託の時価情報	51
10. 資本金・発行済株式総数	15	50. デリバティブ取引の時価情報	52
11. 純資産額	15	51. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	62
12. 総資産額	15	52. 貸出金償却額	62
13. 預金残高	15	53. 会計監査人の監査	44
14. 貸出金残高	15	54. 監査法人の監査	44
15. 有価証券残高	15	銀行・子会社連結	
16. 単体自己資本比率	15	銀行・子会社の概況	
17. 配当性向	15	55. 主要な事業の内容・組織構成	36
18. 従業員数	15	56. 子会社等に関する情報	36
最近2営業年度の主要業務の指標		銀行・子会社の主要な業務に関する事項	
19. 業務粗利益・業務粗利益率	54	57. 営業の概況	36
20. 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	54	最近5連結会計年度の主要業務の指標	
21. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	54	58. 経常収益	36
22. 受取利息・支払利息の増減	56	59. 経常損益	36
23. 総資産経常利益率等の利益率	69	60. 当期純損益	36
24. 預金科目別平均残高	58	61. 純資産額	36
25. 定期預金残存期間別残高	59	62. 総資産額	36
26. 貸出金科目別平均残高	60	63. 連結自己資本比率	36
27. 貸出金残存期間別残高	60	最近2連結会計年度の財産の状況	
28. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	61、62	64. 連結貸借対照表	37
29. 貸出金使途別残高	62	65. 連結損益計算書	38
30. 貸出金業種別残高等	61	66. 連結剰余金計算書	39
31. 中小企業向け貸出金残高等	60	67. 破綻先債権額	63
32. 特定海外債権残高	62	68. 延滞債権額	63
33. 預貸率	69	69. 3カ月以上延滞債権額	63
34. 商品有価証券の種類別平均残高	65	70. 貸出条件緩和債権額	63
35. 有価証券の種類別残存期間別残高	64	71. 自己資本充実の状況	67
36. 有価証券の種類別平均残高	64	72. 連結決算セグメント情報	43
37. 預証率	69	73. 監査法人の監査	37

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

74. 資産査定公表	17、18、63
------------	----------

当行は、2001年6月11日より営業を開始したため、2営業年度および2連結会計年度(2002年3月期、および2003年3月期)における情報を開示しております。

あなたのFinancial Freedomを実現する



〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

Tel. 03-3586-3111 (代表)

www.tokyostarbank.com